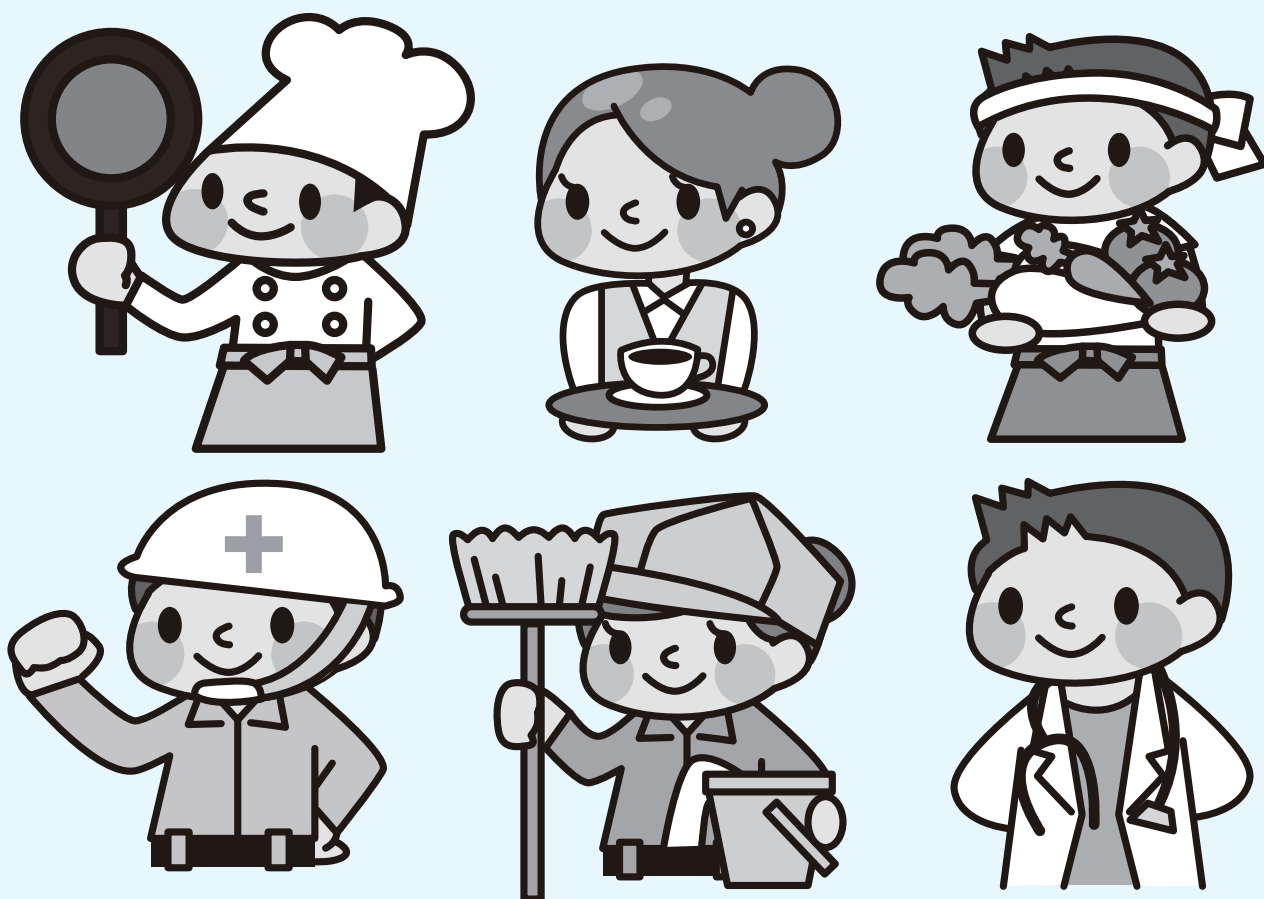


滋賀県における  
**中小企業の労働事情**

中小企業労働事情実態調査報告書

**令和2年度**



滋賀県中小企業団体中央会

## は じ め に

滋賀県経済を支える中小企業・小規模事業者が将来に亘り持続的な発展を続けていくためには、優れた人材の確保と今ある人材の力を最大限に引き出すことが必要であり、このためには職場における適正な労働環境の整備が求められます。

本会をはじめとした各都道府県中央会では、中小企業・小規模事業者が適正な労働環境を築くための指標にさせていただくことを目的に、景況感・労働時間・採用・賃金の改定状況に加え、本年は新型コロナウイルス感染拡大の影響、高齢者雇用の状況に関する事項について、調査項目を全国統一とした労働事情実態調査を毎年実施しております。

滋賀県におきましては、県内の各業種・業界の組合員800事業者を対象に調査を実施いたしました。

本報告書は、調査の結果を業種別・規模別、全国平均で取りまとめいたしました。

この報告書が、今後の中小企業における労働を取り巻く諸課題の整備・改善の参考にいささかでも寄与できれば幸いに存じます。

最後に、本調査の実施にあたりご協力いただきました組合並びに組合員事業者の皆様に厚く御礼申し上げますとともに、今後ますますのご発展を祈念申し上げます。

令和3年1月

滋賀県中小企業団体中央会

# 目 次

|                                           |    |
|-------------------------------------------|----|
| 調査概要 .....                                | 1  |
| 調査結果の概要                                   |    |
| 回答事業所数 .....                              | 2  |
| 新型コロナウイルスの影響について .....                    | 3  |
| 1. 新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響                 |    |
| 2. 新型コロナウイルス感染拡大による従業員等の雇用環境の変化           |    |
| 3. 新型コロナウイルス感染拡大の対策として実施した従業員の労働環境の整備     |    |
| 4. 新型コロナウイルス感染拡大への対策として従業員の雇用維持のため活用した助成金 |    |
| 5. 滋賀県中小企業団体中央会による独自調査項目の結果について           |    |
| 経営について .....                              | 9  |
| 1. 経営状況                                   |    |
| 2. 主要事業の今後の方針                             |    |
| 3. 経営上の障害                                 |    |
| 4. 自社の経営上の強み                              |    |
| 従業員の労働時間・有給休暇について .....                   | 13 |
| 1. 所定労働時間                                 |    |
| 2. 月平均残業時間について                            |    |
| 3. 年次有給休暇付与日数                             |    |
| 4. 年次有給休暇取得日数                             |    |
| 5. 年次有給休暇取得率                              |    |
| 新規学卒者の採用について .....                        | 18 |
| 1. 新規学卒者の初任給額（単純平均）と充足率                   |    |
| 2. 平成31年3月新規学卒者の採用計画                      |    |
| 高齢者の雇用 .....                              | 20 |
| 1. 60歳以上の高齢者の雇用状況                         |    |
| 2. 高齢者雇用確保措置で講じた内容                        |    |
| 3. 60歳前と比較した高齢者の労働条件の変化                   |    |
| 4. 高年齢就業者確保措置新設の把握状況                      |    |
| 5. 高年齢者就業確保措置に講じる予定の措置                    |    |
| 賃金改定について .....                            | 23 |
| 1. 賃金改定実施状況                               |    |
| 2. 平均改定額と平均改定率                            |    |
| 3. 賃金改定の内容                                |    |
| 4. 賃金の決定要素                                |    |

（参考資料）令和2年度中小企業労働事情実態調査票  
付表

# 調 査 概 要

1. 目 的 本調査は、滋賀県内の中小企業・小規模事業者における労働事情を的確に把握し、労働環境の整備・改善の指標となることを目的とする。
2. 調査機関 滋賀県中小企業団体中央会
3. 調査時点 令和2年7月1日
4. 調査方法 滋賀県中小企業団体中央会の会員組合の組合員である中小企業から、下記割合に準拠して任意抽出した800事業所へ組合経由で調査票を配布し回収を行った。これを全国中小企業団体中央会において一括集計し、滋賀県中小企業団体中央会で取りまとめた。

製造業：417事業所（52％）

|       |      |        |        |          |
|-------|------|--------|--------|----------|
| 従業員数  | 1～9人 | 10～29人 | 30～99人 | 100～300人 |
| 内 割 合 | 30％  | 31％    | 29％    | 10％      |

非製造業：383事業所（48％）

|       |      |        |        |          |
|-------|------|--------|--------|----------|
| 従業員数  | 1～9人 | 10～29人 | 30～99人 | 100～300人 |
| 内 割 合 | 47％  | 31％    | 17％    | 5％       |

5. 調査内容 調査票は、全国中小企業団体中央会が作成した統一様式に加え、当会が作成した新型コロナウイルスに関する付表を用いた。  
様式については巻末の付属資料参照。調査内容の概要は以下の通り。
- （1）経営に関する事項
  - （2）労働時間に関する事項
  - （3）雇用に関する事項
  - （4）その他労働に関する時々の重要事項
  - （5）賃金に関する事項

6. 回収結果 回 収 状 況：307事業所  
回 収 率：38％  
有効回答数：298事業所

※本調査は毎年継続して行っておりますが、事業所の所属組合へ調査依頼を行っているため、回答事業所は毎年一致するとは限らず、厳密な時系列比較ではございません。また、調査項目は、複数回答の項目もあり、小数点以下を四捨五入している関係上合計数が100％にならない場合があります。

## 回答事業所数

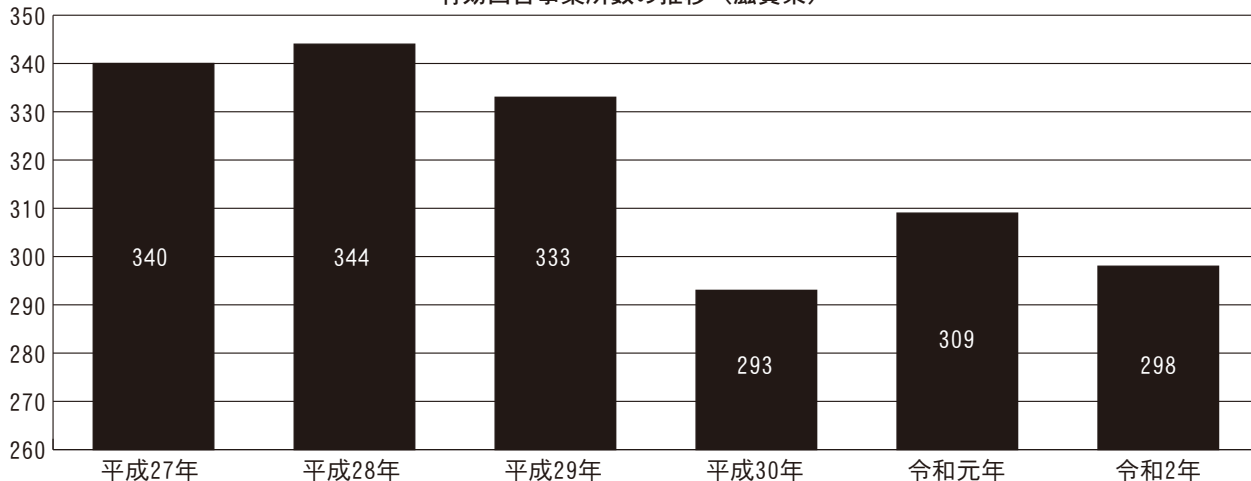
調査票を配布した800事業所のうち最終の調査票回収は307事業所であった。集計対象の有効回答数は298事業所であった。

回答事業所のうち、従業員規模別の内訳は「1～9人」が128事業所(43.0%)、「10～29人」は84事業所(28.1%)、「30～99人」は66事業所(22.1%)、「100～300人」は19事業所(6.4%)であった。298事業所の従業員数の総計は8,660人であった。

| 区分        | 事業所数計  | 従業員規模 |        |        |          | 正社員比率<br>(%) | 女性常用<br>労働者<br>比率 (%) | 従業員数    |
|-----------|--------|-------|--------|--------|----------|--------------|-----------------------|---------|
|           |        | 1～9人  | 10～29人 | 30～99人 | 100～300人 |              |                       |         |
| 全国        | 20,116 | 6,965 | 6,770  | 4,943  | 1,437    | 75.4         | 31.7                  | 644,017 |
| 滋賀県       | 298    | 128   | 84     | 67     | 19       | 72.3         | 35.4                  | 8,660   |
| 製造業 計     | 137    | 49    | 41     | 35     | 12       | 74.4         | 40.7                  | 4,778   |
| 食料品       | 21     | 10    | 7      | 3      | 1        | 39.1         | 49.4                  | 467     |
| 繊維工業      | 27     | 12    | 13     | 2      | 0        | 76.8         | 60.3                  | 426     |
| 木材・木製品    | 6      | 6     | 0      | 0      | 0        | 18.0         | 33.3                  | 18      |
| 印刷・同関連    | 10     | 5     | 2      | 2      | 1        | 80.3         | 39.8                  | 478     |
| 窯業・土石     | 12     | 3     | 6      | 3      | 0        | 87.3         | 24.5                  | 293     |
| 化学工業      | 10     | 3     | 0      | 3      | 4        | 78.7         | 43.9                  | 766     |
| 金属・同製品    | 27     | 3     | 9      | 13     | 2        | 85.4         | 21.2                  | 1,195   |
| 機械器具      | 14     | 2     | 2      | 8      | 2        | 69.1         | 39.2                  | 801     |
| その他の製造業   | 10     | 5     | 2      | 1      | 2        | 75.5         | 46.6                  | 334     |
| 非製造業 計    | 161    | 79    | 43     | 32     | 7        | 69.9         | 30.9                  | 3,882   |
| 情報通信業     | 1      | 0     | 1      | 0      | 0        | 64.3         | 7.7                   | 13      |
| 運輸業       | 12     | 2     | 2      | 6      | 2        | 69.0         | 15.0                  | 780     |
| 建設業 計     | 66     | 29    | 22     | 12     | 3        | 93.1         | 21.9                  | 1,610   |
| 総合工事業     | 33     | 7     | 13     | 10     | 3        | 94.1         | 22.3                  | 1,248   |
| 職別工事業     | 24     | 18    | 5      | 1      | 0        | 90.8         | 19.2                  | 232     |
| 設備工事業     | 9      | 4     | 4      | 1      | 0        | 89.0         | 27.5                  | 130     |
| 卸・小売業 計   | 54     | 36    | 10     | 8      | 0        | 59.3         | 43.9                  | 691     |
| 卸売業       | 12     | 6     | 2      | 4      | 0        | 71.2         | 44.7                  | 236     |
| 小売業       | 42     | 30    | 8      | 4      | 0        | 54.1         | 43.7                  | 455     |
| サービス業 計   | 28     | 12    | 8      | 6      | 2        | 45.7         | 35.0                  | 788     |
| 対事業所サービス業 | 20     | 8     | 6      | 5      | 2        | 45.9         | 35.2                  | 596     |
| 対個人サービス業  | 8      | 4     | 2      | 1      | 1        | 45.2         | 34.4                  | 192     |

(事業所)

有効回答事業所数の推移（滋賀県）



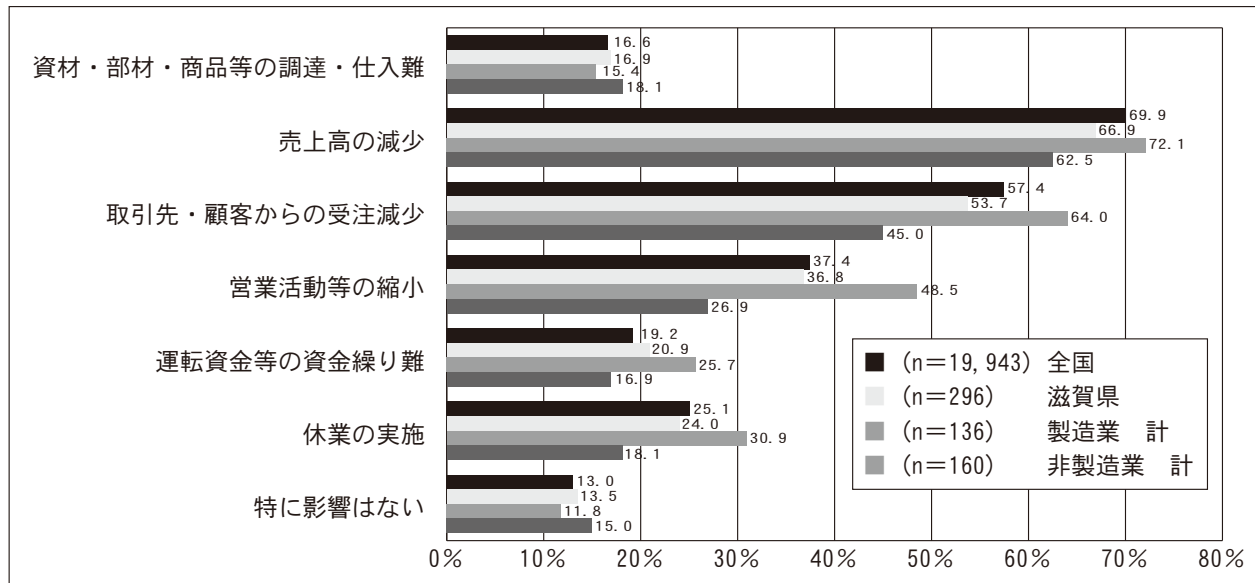
## 調査結果の概要

### 新型コロナウイルスの影響について

#### 1. 新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響

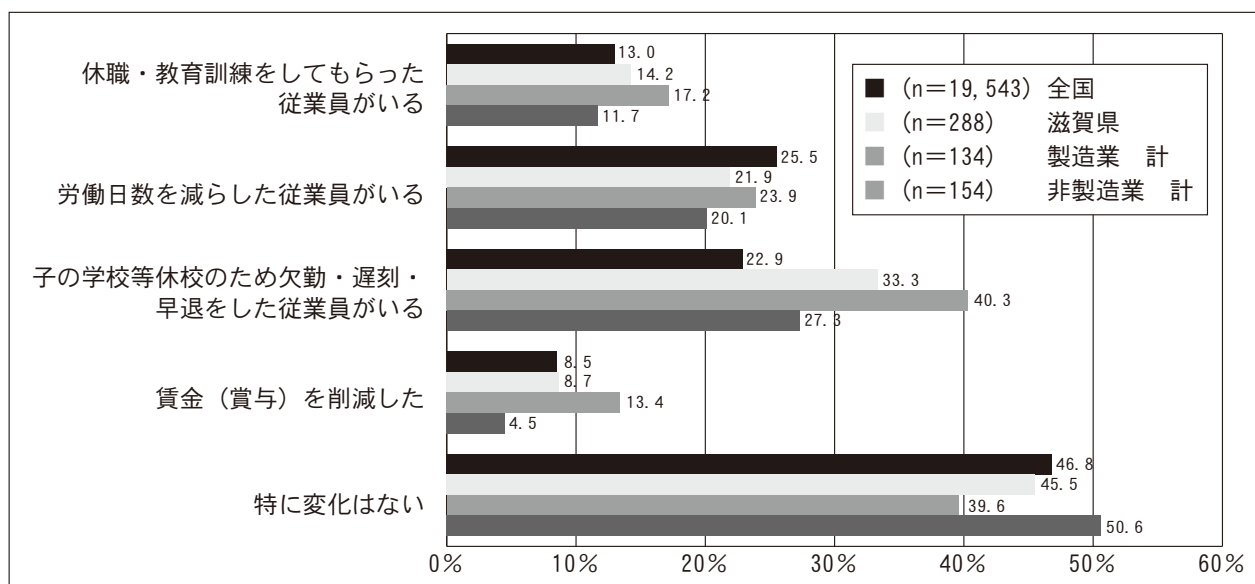
滋賀県における新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響は、「売上高の減少」66.9%が最も高く、次いで「取引先・顧客からの受注減少」53.7%、「営業活動の縮小」36.8%の順であった。

業種別にみると、「売上高の減少」と回答した事業所が多いのは「製造業」で「印刷・同関連」100%、「繊維工業」88.9%、「非製造業」で「情報通信業」100%、「職別工事業」79.2%、「運輸業」75.0%であった。



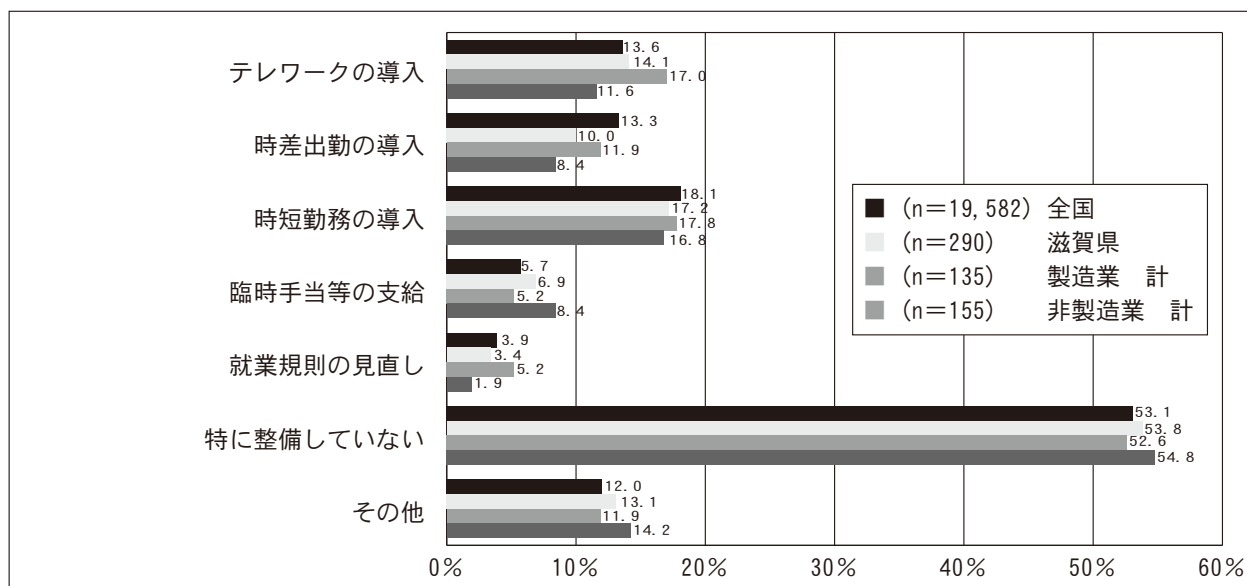
#### 2. 新型コロナウイルス感染拡大による従業員等の雇用環境の変化

新型コロナウイルス感染拡大による従業員等の雇用環境の変化は、「特に変化はない」が最も高く45.5%、次いで「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」33.3%、「労働日数を減らした従業員がいる」21.9%の順であった。



### 3. 新型コロナウイルス感染拡大の対策として実施した従業員の労働環境の整備

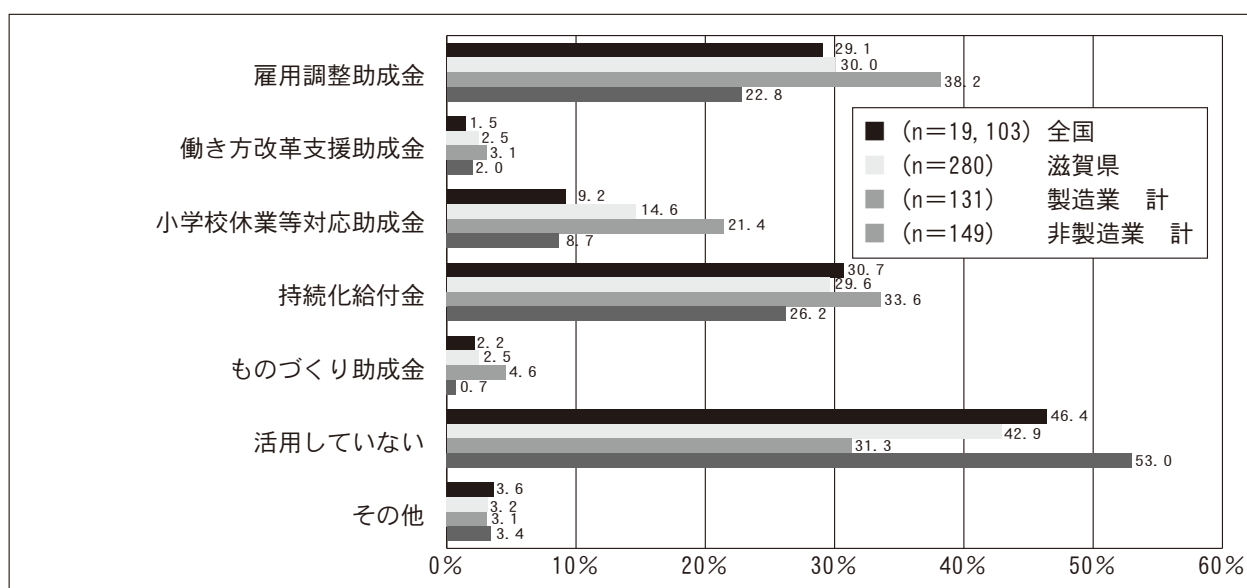
新型コロナウイルス感染拡大対策として実施した従業員の労働環境は、「特に実施していない」が最も高く53.8%、次いで「時短勤務の導入」17.2%、「テレワークの導入」14.1%の順であった。



### 4. 新型コロナウイルス感染拡大への対策として従業員の雇用維持のために活用した助成金

新型コロナウイルス感染拡大への対策として従業員の雇用維持のために活用した助成金の回答については、「活用していない」が最も高く42.9%、次いで「雇用調整助成金」30.0%、「持続化給付金」29.6%であった。

業種別にみると、「雇用調整助成金」は「製造業」38.2%、「非製造業」22.8%と「製造業」が高く、その他助成金についても、「製造業」が「非製造業」よりも多く活用している傾向がみられた。



## 滋賀県中小企業団体中央会による独自調査項目の結果について

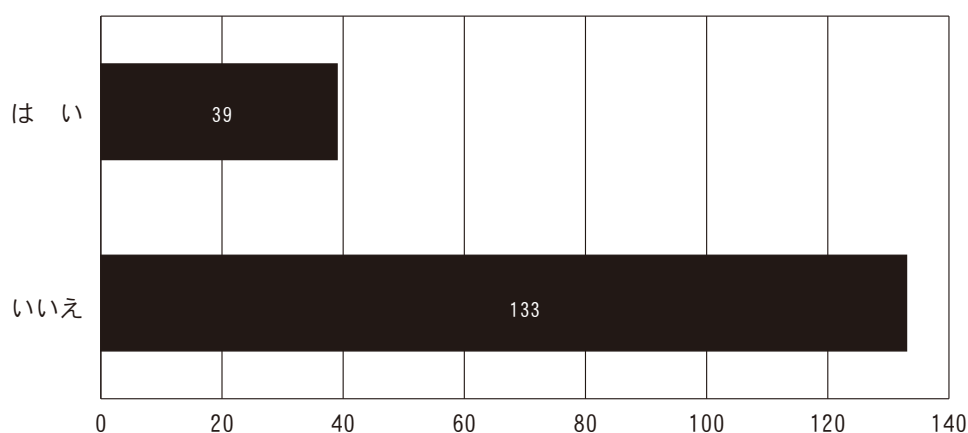
当会では、新型コロナウイルスの影響を受けて変化する働き方について、滋賀県内の事業所が検討されている対策や課題を明確にし、今後の適正な労働環境の指針としていただくため、当会独自の調査票（付表）を作成いたしました。付表では、調査票の設問7において、「特に整備していない」と回答された事業所に対して質問しています。「特に整備していない」と回答した事業所は全部で187事業所でした。その中で付表への回答数は172事業所となっています。

質問内容については本紙最終ページにあります参考資料の付表をご確認ください。

| 付表 回答業種                                 |  | 回答社数 |
|-----------------------------------------|--|------|
| 全体                                      |  | 172  |
| 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業                        |  | 14   |
| 繊維工業                                    |  | 20   |
| 木材・木製品、家具・装備品製造業                        |  | 5    |
| 印刷・同関連業                                 |  | 2    |
| 窯業・土石製品製造業                              |  | 9    |
| 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業                    |  | 4    |
| 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業                        |  | 10   |
| 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業              |  | 6    |
| パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 |  | 6    |
| 情報通信業                                   |  | 0    |
| 運輸業                                     |  | 7    |
| 総合工事業                                   |  | 12   |
| 職別工事業                                   |  | 15   |
| 設備工事業                                   |  | 5    |
| 卸売業                                     |  | 2    |
| 小売業                                     |  | 32   |
| 対事業所サービス業                               |  | 11   |
| 対個人サービス業                                |  | 2    |
| その他                                     |  | 10   |

### 1. 今後、新型コロナウイルス感染拡大対策として従業員の労働環境の整備を検討しているか

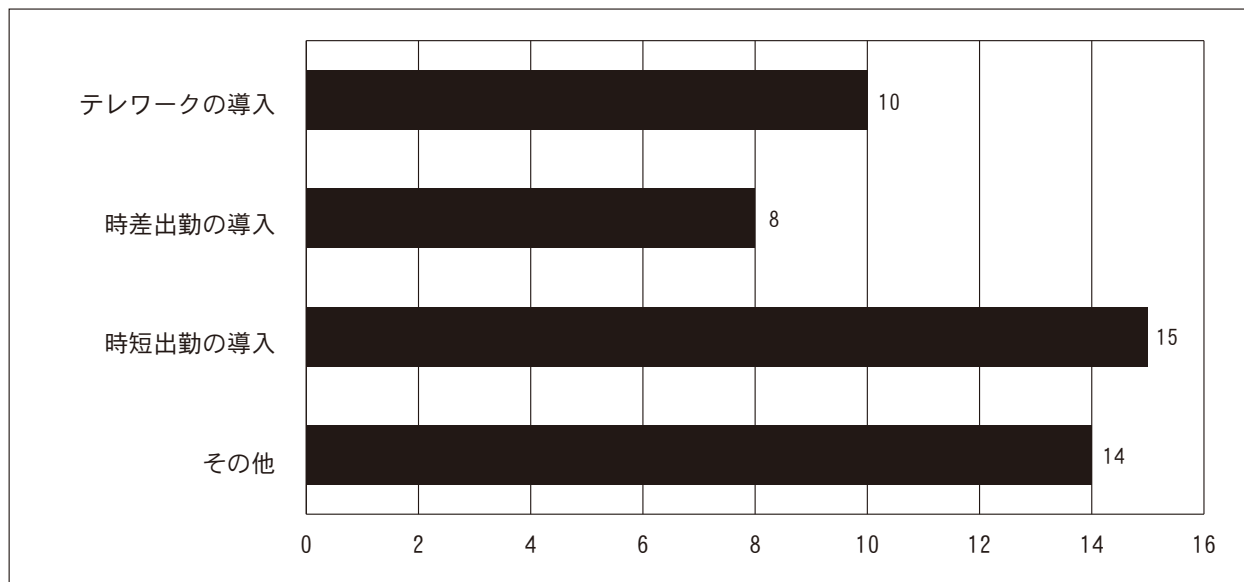
全体的には、新型コロナウイルスの感染拡大対策として従業員の労働環境の整備について実施を検討している事業所は39事業所に留まり、令和2年7月1日時点では新型コロナウイルス感染拡大対策として行う事業所の労働環境の整備に対する意識は低い傾向であった。





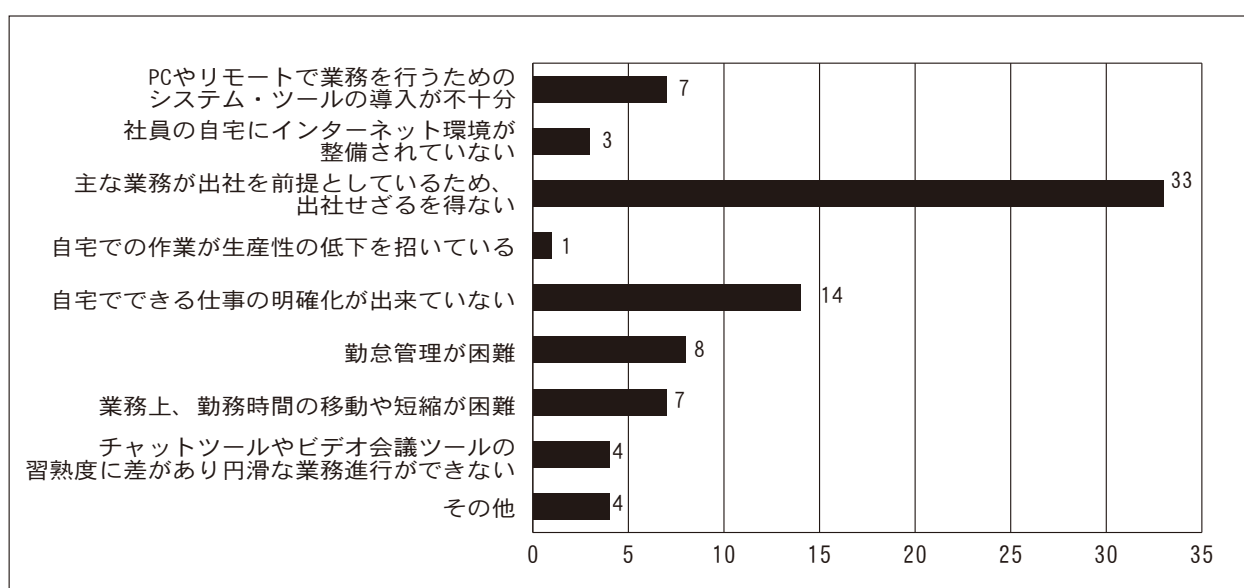
## 2. 今後実施を検討している従業員の労働環境整備方法について（複数回答）

今後実施を検討している従業員の労働環境の整備方法を回答した事業所については、「時短勤務の導入」が15事業所、「テレワークの導入」が10事業所、「時差出勤の導入」8事業所となっている。「その他」の回答内容は、「消毒や仕切り、換気設備の拡充等の事務所の環境整備」、「マスクの配布」、「自宅待機」、「感染予防対策の強化」等の回答が多かった。



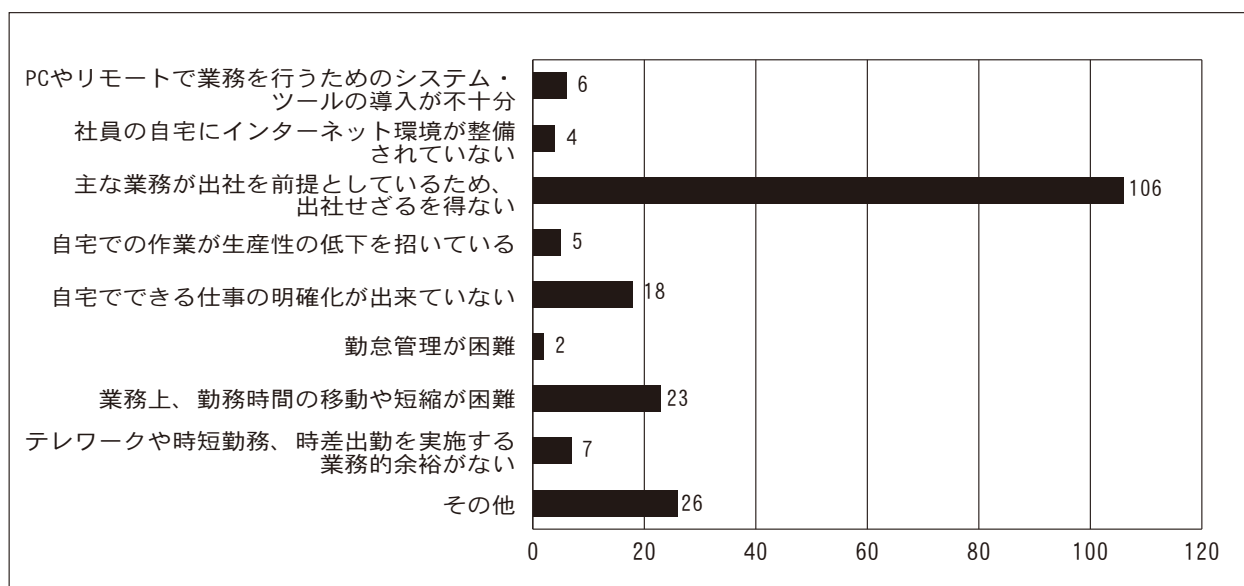
## 3. 従業員の労働環境整備を実施するにあたっての課題（複数回答）

従業員の労働環境整備を実施するにあたっての課題は、「主な業務が出社を前提としているため、出社せざるを得ない」が33事業所、「自宅でできる仕事の明確化が出来ていない」14事業所、「PCやリモートで業務を行うためのシステム・ツール導入が不十分」7事業所となっている。



#### 4. 従業員の労働環境整備を実施しない理由（複数回答可）

一方、従業員の労働環境整備を実施しない理由として、「主な業務が出社を前提としているため、出社せざるを得ない」が106事業所と最も多くなったが、「その他」の回答の中には、「仕事が野外である」、「ソーシャルディスタンスの確保ができていない」等、一定数はすでに新型コロナウイルス対策として有用な労働環境が整っている、または対策の必要が薄い事業所があるということも判明した。



#### 5. 問2・問3クロス集計表

従業員の労働環境の整備を実施するにあたり、整備方法導入に対する課題を明確化するため、「今後実施を検討している従業員の労働環境整備方法について（付表問2）」、「従業員の労働環境を実施するにあたっての課題（付表問3）」の回答をクロス集計した。左2列には付表問2の回答内容と結果、右2列には付表問2で回答した事業所が付表問3ではどのような回答をしているのかを記載。付表問2で回答の多かった、「テレワークの導入」、「時短勤務の導入」と答えた事業所では、付表問3で「主な業務が出社を前提としているため、出社せざるを得ない」、「自宅でできる仕事の明確化が出来ていない」、「PCやリモートで業務を行うためのシステム・ツール導入が不十分」と回答した事業所が多かった。

| 問2          | 回答数<br>(事業所) | 問3                                       | 回答数<br>(事業所) |
|-------------|--------------|------------------------------------------|--------------|
| 1. テレワークの導入 | 10           | 1. PCやリモートで業務を行うためのシステム・ツールの導入が不十分       | 6            |
|             |              | 2. 社員の自宅にインターネット環境が整備されていない              | 2            |
|             |              | 3. 主な業務が出社を前提としているため、出社せざるを得ない           | 5            |
|             |              | 4. 自宅での作業が生産性の低下を招いている                   | 1            |
|             |              | 5. 自宅でできる仕事の明確化が出来ていない                   | 7            |
|             |              | 6. 勤怠管理が困難                               | 3            |
|             |              | 7. 業務上、勤務時間の移動や短縮が困難                     | 1            |
|             |              | 8. チャットツールやビデオ会議ツールの習熟度に差があり円滑な業務進行ができない | 4            |
|             |              | 9. その他                                   | 0            |

| 問2         | 回答数<br>(事業所) | 問 3                                      | 回答数<br>(事業所) |
|------------|--------------|------------------------------------------|--------------|
| 2. 時差出勤の導入 | 8            | 1. PCやリモートで業務を行うためのシステム・ツールの導入が不十分       | 1            |
|            |              | 2. 社員の自宅にインターネット環境が整備されていない              | 1            |
|            |              | 3. 主な業務が出社を前提としているため、出社せざるを得ない           | 7            |
|            |              | 4. 自宅での作業が生産性の低下を招いている                   | 0            |
|            |              | 5. 自宅のできる仕事の明確化が出来ていない                   | 3            |
|            |              | 6. 勤怠管理が困難                               | 2            |
|            |              | 7. 業務上、勤務時間の移動や短縮が困難                     | 2            |
|            |              | 8. チャットツールやビデオ会議ツールの習熟度に差があり円滑な業務進行ができない | 0            |
|            |              | 9. その他                                   | 1            |
| 3. 時短勤務の導入 | 15           | 1. PCやリモートで業務を行うためのシステム・ツールの導入が不十分       | 2            |
|            |              | 2. 社員の自宅にインターネット環境が整備されていない              | 2            |
|            |              | 3. 主な業務が出社を前提としているため、出社せざるを得ない           | 11           |
|            |              | 4. 自宅での作業が生産性の低下を招いている                   | 0            |
|            |              | 5. 自宅のできる仕事の明確化が出来ていない                   | 3            |
|            |              | 6. 勤怠管理が困難                               | 1            |
|            |              | 7. 業務上、勤務時間の移動や短縮が困難                     | 1            |
|            |              | 8. チャットツールやビデオ会議ツールの習熟度に差があり円滑な業務進行ができない | 0            |
|            |              | 9. その他                                   | 1            |
| 4. その他     | 14           | 1. PCやリモートで業務を行うためのシステム・ツールの導入が不十分       | 0            |
|            |              | 2. 社員の自宅にインターネット環境が整備されていない              | 0            |
|            |              | 3. 主な業務が出社を前提としているため、出社せざるを得ない           | 12           |
|            |              | 4. 自宅での作業が生産性の低下を招いている                   | 0            |
|            |              | 5. 自宅のできる仕事の明確化が出来ていない                   | 5            |
|            |              | 6. 勤怠管理が困難                               | 3            |
|            |              | 7. 業務上、勤務時間の移動や短縮が困難                     | 4            |
|            |              | 8. チャットツールやビデオ会議ツールの習熟度に差があり円滑な業務進行ができない | 0            |
|            |              | 9. その他                                   | 2            |

## 6. 付表調査結果 総括

これらの結果を受け、当会では今後もテレワークや時短勤務導入に向けた環境の整備について国、県等の施策を有効に活用して組合中小企業者に対する支援を目指すこととする。

また、今後も新型コロナウイルスによる経済活動への影響は続き、求められる支援内容についても変化していくことが予想される。当会では来年度調査についても今回のような付表を活用し、時宜を得た内容で組合に対して支援を行うための活動を推進していく。

# 経営について

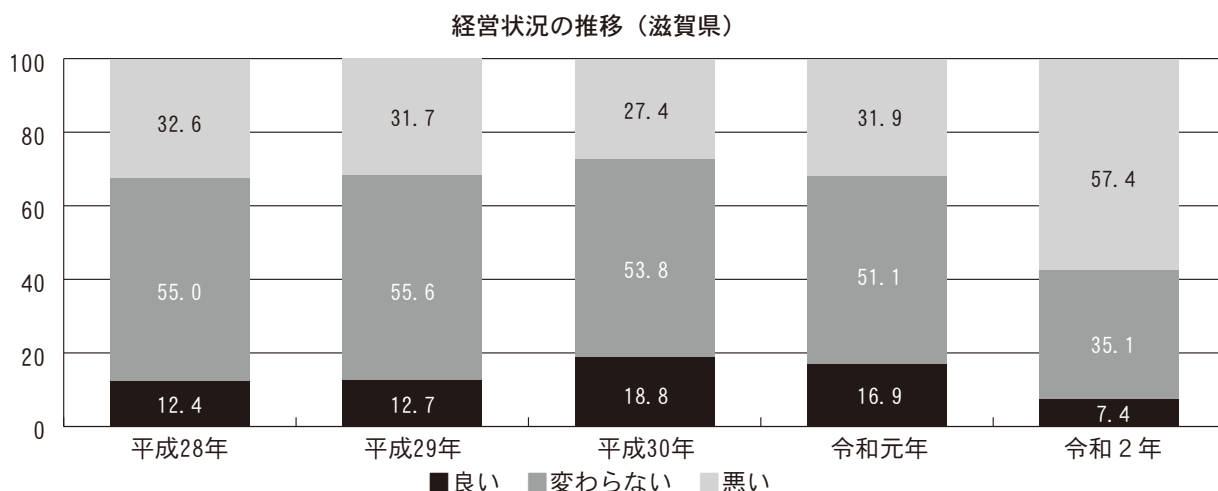
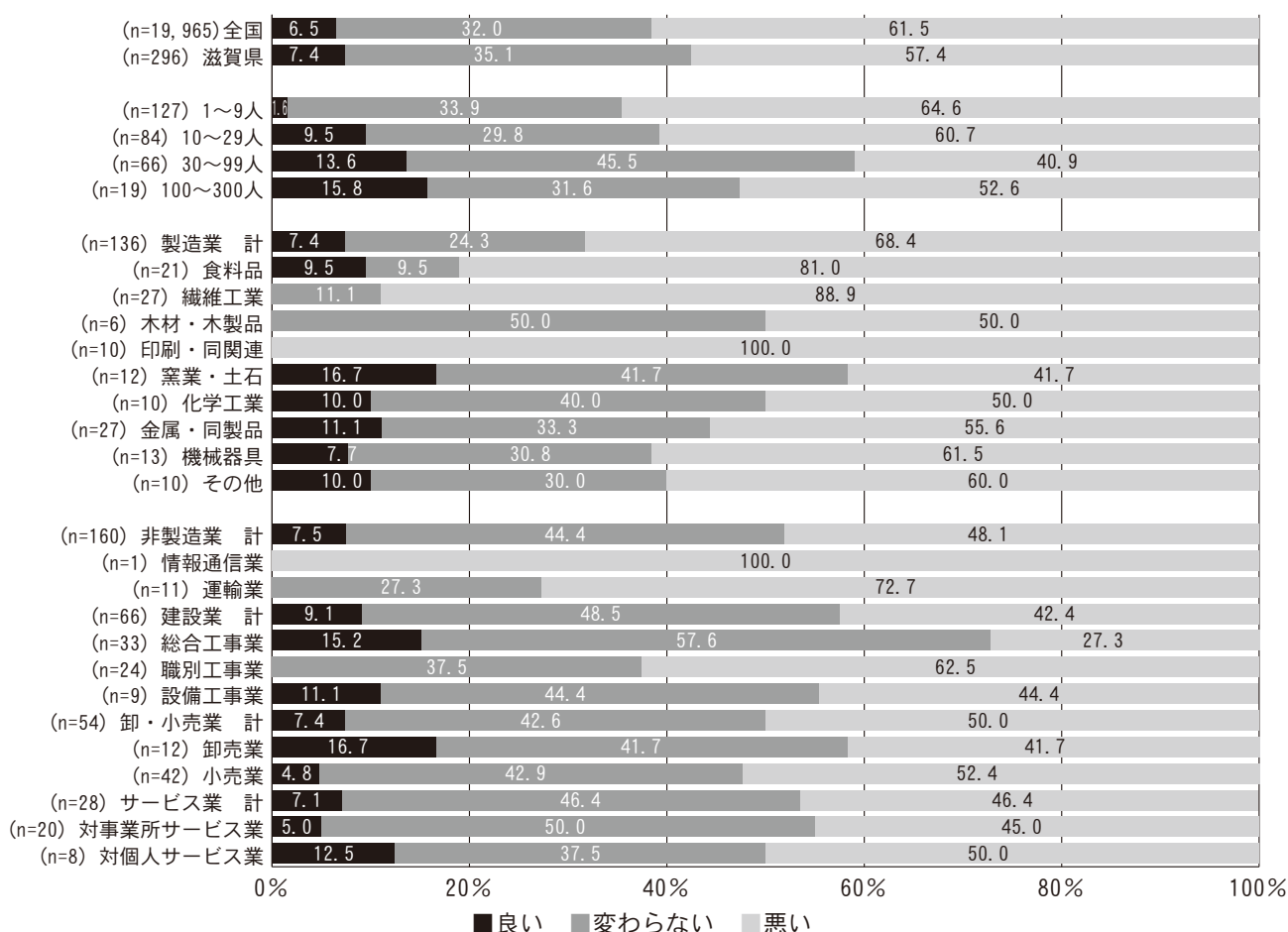
## 1. 経営状況

一年前と比較した経営状況について、滋賀県では「良い」（7.4%）、「悪い」（57.4%）、「変わらない」（35.1%）となった。

全国平均では「良い」（6.5%）、「悪い」（61.5%）、「変わらない」（32.0%）となった。

「良い」と回答した事業所の業種別では「窯業・土石」、「卸売業」が16.7%と最も高くなった。一方、「悪い」は「印刷・同関連」、「情報通信業」が100.0%と最も高くなった。

「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を差し引いた値は、-50.0ポイントと、前年度調査（-15ポイント）と比べ大幅に悪化した。

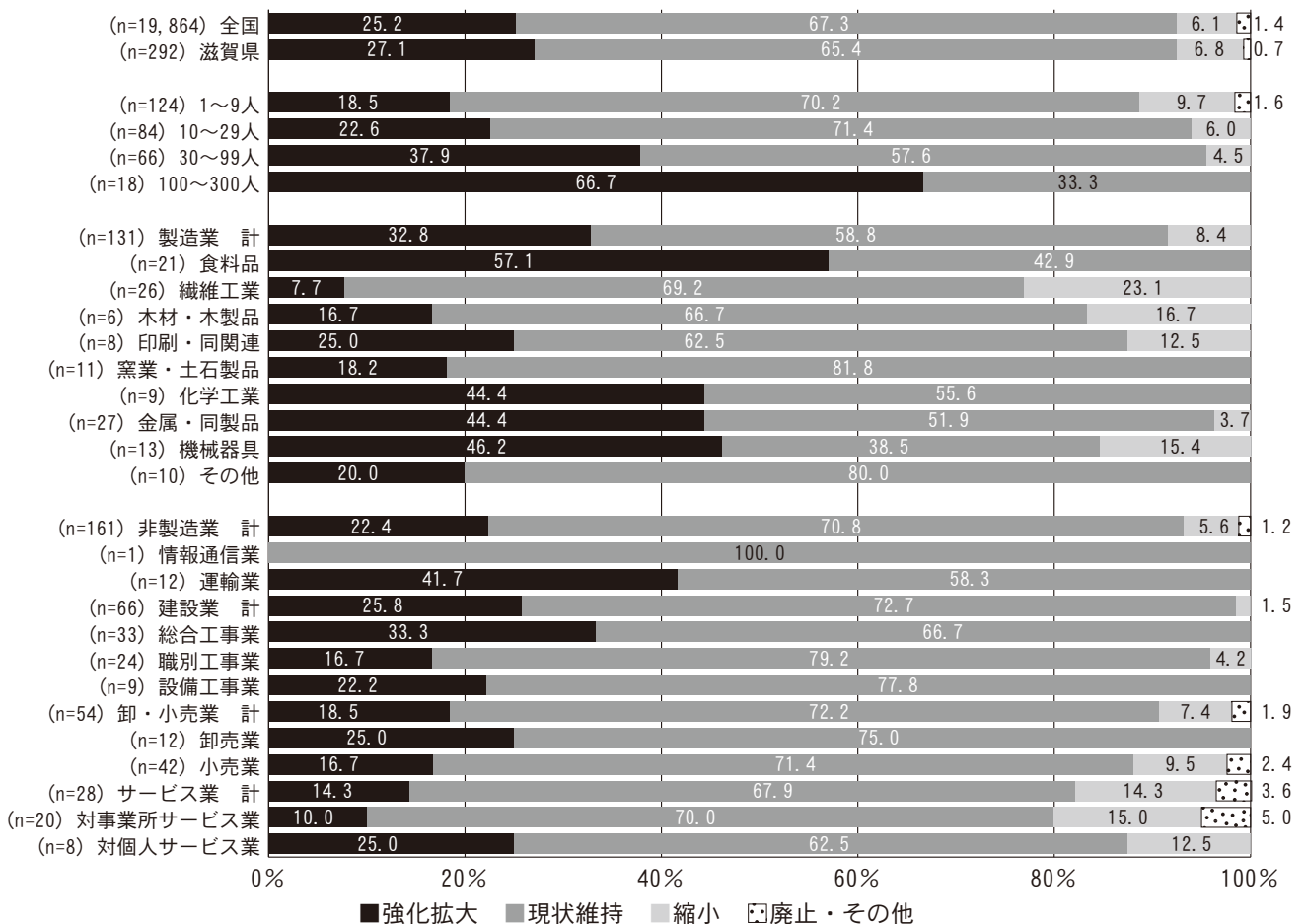


## 2. 主要事業の今後の方針

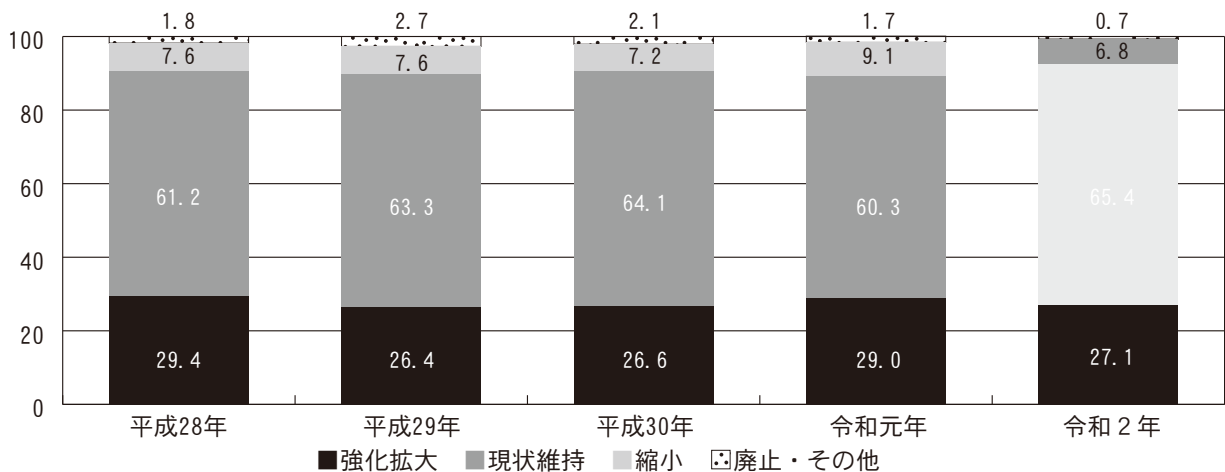
主要事業の方針について、滋賀県では「強化拡大」（27.1%）、「現状維持」（65.4%）、「縮小」（6.8%）、「廃止・その他」（0.7%）となった。

全国平均では「強化拡大」（25.2%）、「現状維持」（67.3%）、「縮小」（6.1%）、「廃止・その他」（1.4%）となった。

「強化拡大」と回答した事業所の業種別では「食料品」が57.1%と最も高くなった。一方、「縮小」と回答した事業所は「繊維工業」が23.1%と最も高くなり、「廃止・その他」は「対事業所サービス業」が5.0%と最も高くなった。



主要事業の今後の方針の推移（滋賀県）



### 3. 経営上の障害

経営上の障害について、滋賀県では「販売不振・受注の減少」が49.3%と最も高く、次いで、「人材不足（量の不足）」（41.1%）、「同業他者との競争激化」（30.7%）の順となった。全国平均は「販売不振・受注の減少」が50.6%と最も高く、次いで、「人材不足（質の不足）」（43.9%）、「労働力不足（量の不足）」（26.0%）の順となった。

|     |                  | 労働力不足<br>（量の不足） | 人材不足<br>（質の不足） | 労働力の過剰 | 人件費の増大 | 販売不振・受注の減少 | 製品開発力・販売力の不足 | 同業他社との競争激化 | 原材料・仕入品の高騰 | 製品価格（販売価格）の下落 | 納期・単価等の取引条件の厳しさ | 金融・資金繰り難 | 環境規制の強化 |
|-----|------------------|-----------------|----------------|--------|--------|------------|--------------|------------|------------|---------------|-----------------|----------|---------|
|     | (n=19, 675) 全国   | 26.0            | 43.9           | 2.8    | 19.9   | 50.6       | 11.7         | 23.6       | 17.2       | 7.1           | 10.3            | 8.5      | 4.7     |
|     | (n=290) 滋賀県      | 27.2            | 41.4           | 1.7    | 19.7   | 49.3       | 9.3          | 30.7       | 16.6       | 8.3           | 10.0            | 8.6      | 6.6     |
| 規模別 | (n=122) 1～9人     | 22.1            | 27.9           | 0.8    | 16.4   | 59.0       | 9.8          | 30.3       | 17.2       | 9.8           | 8.2             | 12.3     | 6.6     |
|     | (n=84) 10～29人    | 25.0            | 50.0           | 3.6    | 22.6   | 50.0       | 8.3          | 34.5       | 10.7       | 4.8           | 11.9            | 7.1      | 9.5     |
|     | (n=66) 30～99人    | 37.9            | 53.0           | 1.5    | 21.2   | 31.8       | 9.1          | 25.8       | 22.7       | 10.6          | 10.6            | 6.1      | 4.5     |
|     | (n=18) 100～300人  | 33.3            | 50.0           | 0.0    | 22.2   | 44.4       | 11.1         | 33.3       | 16.7       | 5.6           | 11.1            | 0.0      | 0.0     |
|     | (n=134) 製造業 計    | 14.9            | 33.6           | 3.0    | 14.9   | 59.7       | 14.9         | 24.6       | 20.9       | 15.7          | 12.7            | 10.4     | 6.0     |
|     | (n=20) 食料品       | 20.0            | 30.0           | 0.0    | 25.0   | 55.0       | 20.0         | 15.0       | 25.0       | 10.0          | 5.0             | 15.0     | 5.0     |
|     | (n=27) 繊維工業      | 7.4             | 25.9           | 3.7    | 14.8   | 88.9       | 14.8         | 14.8       | 0.0        | 14.8          | 11.1            | 18.5     | 3.7     |
|     | (n=6) 木材・木製品     | 16.7            | 0.0            | 0.0    | 0.0    | 66.7       | 0.0          | 33.3       | 33.3       | 33.3          | 16.7            | 0.0      | 0.0     |
|     | (n=10) 印刷・同関連    | 10.0            | 30.0           | 0.0    | 10.0   | 90.0       | 0.0          | 80.0       | 10.0       | 20.0          | 20.0            | 0.0      | 0.0     |
|     | (n=12) 窯業・土石     | 33.3            | 58.3           | 0.0    | 0.0    | 16.7       | 16.7         | 8.3        | 50.0       | 16.7          | 8.3             | 0.0      | 8.3     |
|     | (n=9) 化学工業       | 11.1            | 22.2           | 0.0    | 11.1   | 55.6       | 33.3         | 33.3       | 3.3        | 0.0           | 22.2            | 11.1     | 11.1    |
|     | (n=27) 金属、同製品    | 18.5            | 44.4           | 3.7    | 7.4    | 51.9       | 7.4          | 25.9       | 18.5       | 18.5          | 18.5            | 7.4      | 14.8    |
|     | (n=13) 機械器具      | 7.7             | 23.1           | 7.7    | 38.5   | 46.2       | 15.4         | 23.1       | 23.1       | 23.1          | 15.4            | 15.4     | 0.0     |
|     | (n=10) その他       | 10.0            | 50.0           | 10.0   | 20.0   | 50.0       | 30.0         | 20.0       | 30.0       | 10.0          | 0.0             | 10.0     | 0.0     |
|     | (n=156) 非製造業 計   | 37.8            | 48.1           | 0.6    | 23.7   | 40.4       | 4.5          | 35.9       | 12.8       | 1.9           | 7.7             | 7.1      | 7.1     |
|     | (n=1) 情報通信業      |                 |                |        |        | 100.0      |              |            |            |               |                 |          |         |
|     | (n=12) 運輸業       | 50.0            | 33.3           | 0.0    | 33.3   | 50.0       | 0.0          | 16.7       | 8.3        | 0.0           | 25.0            | 8.3      | 8.3     |
|     | (n=65) 建設業 計     | 49.2            | 53.8           | 0.0    | 18.5   | 33.8       | 0.0          | 46.2       | 12.3       | 0.0           | 4.6             | 7.7      | 7.7     |
|     | (n=32) 総合工事業     | 56.3            | 71.9           | 0.0    | 12.5   | 25.0       | 0.0          | 46.9       | 9.4        | 0.0           | 3.1             | 3.1      | 3.1     |
|     | (n=24) 職別工事業     | 33.3            | 37.5           | 0.0    | 33.3   | 45.8       | 0.0          | 50.0       | 8.3        | 0.0           | 8.3             | 16.7     | 16.7    |
|     | (n=9) 設備工事業      | 66.7            | 33.3           | 0.0    | 0.0    | 33.3       | 0.0          | 21.7       | 21.7       | 0.0           | 17.4            | 4.3      | 0.0     |
|     | (n=51) 卸・小売業 計   | 21.6            | 41.2           | 2.0    | 19.6   | 51.0       | 7.8          | 37.3       | 19.6       | 5.9           | 9.8             | 7.8      | 7.8     |
|     | (n=11) 卸売業       | 18.2            | 54.5           | 0.0    | 9.1    | 72.7       | 9.1          | 18.2       | 36.4       | 9.1           | 27.3            | 9.1      | 9.1     |
|     | (n=40) 小売業       | 22.5            | 37.5           | 2.5    | 22.5   | 45.0       | 7.5          | 42.5       | 15.0       | 5.0           | 5.0             | 7.5      | 7.5     |
|     | (n=27) サービス業 計   | 37.0            | 55.6           | 0.0    | 40.7   | 29.6       | 11.1         | 18.5       | 3.7        | 0.0           | 3.7             | 3.7      | 3.7     |
|     | (n=19) 対事業所サービス業 | 42.1            | 63.2           | 0.0    | 36.8   | 21.1       | 10.5         | 15.8       | 5.3        | 0.0           | 0.0             | 5.3      | 5.3     |
|     | (n=8) 対個人サービス業   | 25.0            | 37.5           | 0.0    | 50.0   | 50.0       | 12.5         | 25.0       | 0.0        | 0.0           | 12.5            | 0.0      | 0.0     |

※ 3 項目以内複数回答可

#### 4. 自社の経営上の強み

自社が経営上の強みとする点について、滋賀県では「技術力・製品開発力」が33.2%と最も高く、次いで、「製品・サービスの独自性」（24.5%）、「顧客への納品・サービスの早さ」（23.8%）の順となった。

全国平均では「顧客への納品・サービスの速さ」（27.3%）が最も高く、次いで「技術力・製品開発力」（25.5%）、「製品の品質・精度の高さ」（24.9%）、「組織の機動力・柔軟性」（24.3%）の順となった。

|     |                  | 製品・サービスの独自性 | 技術力・製品開発力 | 生産技術・生産管理能力 | 営業力・マーケティング力 | 製品・サービスの企画力・提案力 | 製品の品質・精度の高さ | 顧客への納品・サービスの速さ | 企業・製品のブランド力 | 財務体質の強さ・資金調達力 | 優秀な仕入先・外注先 | 商品・サービスの質の高さ | 組織の機動力・柔軟性 |
|-----|------------------|-------------|-----------|-------------|--------------|-----------------|-------------|----------------|-------------|---------------|------------|--------------|------------|
|     | (n=19,313) 全国    | 23.9        | 25.5      | 16.3        | 10.4         | 8.4             | 24.9        | 27.3           | 10.9        | 15.8          | 14.2       | 18.4         | 24.3       |
|     | (n=286) 滋賀県      | 24.5        | 33.2      | 18.9        | 11.5         | 8.4             | 23.1        | 23.8           | 9.1         | 14.7          | 14.7       | 21.0         | 17.5       |
| 規模別 | (n=120) 1～9人     | 21.7        | 32.5      | 13.3        | 11.7         | 7.5             | 15.8        | 30.0           | 9.2         | 7.5           | 15.0       | 28.3         | 13.3       |
|     | (n=82) 10～29人    | 25.6        | 36.6      | 24.4        | 9.8          | 12.2            | 24.4        | 19.5           | 8.5         | 13.4          | 14.6       | 19.5         | 20.7       |
|     | (n=65) 30～99人    | 30.8        | 27.7      | 18.5        | 10.8         | 6.2             | 30.8        | 18.5           | 9.2         | 27.7          | 15.4       | 13.8         | 20.0       |
|     | (n=19) 100～300人  | 15.8        | 42.1      | 31.6        | 21.1         | 5.3             | 36.8        | 21.1           | 10.5        | 21.1          | 10.5       | 5.3          | 21.1       |
|     | (n=134) 製造業 計    | 29.9        | 34.3      | 26.1        | 10.4         | 8.2             | 32.8        | 20.1           | 13.4        | 12.7          | 9.0        | 14.2         | 16.4       |
|     | (n=21) 食料品       | 33.3        | 28.6      | 28.6        | 14.3         | 14.3            | 33.3        | 9.5            | 33.3        | 14.3          | 14.3       | 23.8         | 0.0        |
|     | (n=26) 繊維工業      | 23.1        | 46.2      | 38.5        | 7.7          | 15.4            | 26.9        | 19.2           | 7.7         | 7.7           | 11.5       | 7.7          | 7.7        |
|     | (n=6) 木材・木製品     | 33.3        | 83.3      | 0.0         | 0.0          | 0.0             | 16.7        | 33.3           | 0.0         | 0.0           | 0.0        | 16.7         | 16.7       |
|     | (n=9) 印刷・同関連     | 22.2        | 22.2      | 0.0         | 22.2         | 22.2            | 11.1        | 55.6           | 0.0         | 11.1          | 11.1       | 11.1         | 44.4       |
|     | (n=12) 窯業・土石     | 16.7        | 25.0      | 25.0        | 16.7         | 0.0             | 41.7        | 25.0           | 16.7        | 8.3           | 0.0        | 25.0         | 8.3        |
|     | (n=10) 化学工業      | 20.0        | 10.0      | 20.0        | 0.0          | 0.0             | 50.0        | 10.0           | 20.0        | 40.0          | 0.0        | 10.0         | 30.0       |
|     | (n=27) 金属、同製品    | 33.3        | 37.0      | 25.9        | 3.7          | 7.4             | 33.3        | 14.8           | 7.4         | 11.1          | 7.4        | 11.1         | 25.9       |
|     | (n=13) 機械器具      | 46.2        | 30.8      | 46.2        | 23.1         | 0.0             | 46.2        | 23.1           | 7.7         | 15.4          | 15.4       | 7.7          | 7.7        |
|     | (n=10) その他       | 40.0        | 30.0      | 10.0        | 10.0         | 0.0             | 30.0        | 20.0           | 20.0        | 10.0          | 10.0       | 20.0         | 30.0       |
|     | (n=164) 非製造業 計   | 19.7        | 32.2      | 12.5        | 12.5         | 8.6             | 14.5        | 27.0           | 5.3         | 16.4          | 19.7       | 27.0         | 18.4       |
|     | (n=1) 情報通信業      | 0.0         | 100.0     | 0.0         | 0.0          | 0.0             | 0.0         | 0.0            | 0.0         | 0.0           | 100.0      | 0.0          | 100.0      |
|     | (n=10) 運輸業       | 0.0         | 0.0       | 0.0         | 0.0          | 10.0            | 20.0        | 40.0           | 10.0        | 10.0          | 20.0       | 40.0         | 50.0       |
|     | (n=65) 建設業 計     | 13.8        | 53.8      | 24.6        | 13.8         | 4.6             | 23.1        | 15.4           | 4.6         | 15.4          | 21.5       | 16.9         | 16.9       |
|     | (n=33) 総合工事業     | 15.2        | 60.6      | 30.3        | 15.2         | 3.0             | 27.3        | 6.1            | 6.1         | 24.2          | 21.2       | 3.0          | 18.2       |
|     | (n=24) 職別工事業     | 12.5        | 45.8      | 25.0        | 8.3          | 4.2             | 20.8        | 29.2           | 4.2         | 0.0           | 25.0       | 29.2         | 16.7       |
|     | (n=8) 設備工事業      | 12.5        | 50.0      | 0.0         | 25.0         | 12.5            | 12.5        | 12.5           | 0.0         | 25.0          | 12.5       | 37.5         | 12.5       |
|     | (n=51) 卸・小売業 計   | 29.4        | 15.7      | 5.9         | 15.7         | 15.7            | 7.8         | 39.2           | 5.9         | 15.7          | 21.6       | 37.3         | 9.8        |
|     | (n=12) 卸売業       | 33.3        | 0.0       | 8.3         | 16.7         | 25.0            | 0.0         | 58.3           | 0.0         | 33.3          | 33.3       | 16.7         | 25.0       |
|     | (n=39) 小売業       | 28.2        | 20.5      | 5.1         | 15.4         | 12.8            | 10.3        | 33.3           | 7.7         | 10.3          | 17.9       | 43.6         | 5.1        |
|     | (n=25) サービス業 計   | 24.0        | 20.0      | 0.0         | 8.0          | 4.0             | 4.0         | 28.0           | 4.0         | 24.0          | 8.0        | 28.0         | 24.0       |
|     | (n=18) 対事業所サービス業 | 22.2        | 22.2      | 0.0         | 5.6          | 5.6             | 5.6         | 27.8           | 5.6         | 27.8          | 11.1       | 27.8         | 27.8       |
|     | (n=7) 対個人サービス業   | 28.6        | 14.3      | 0.0         | 14.3         | 0.0             | 0.0         | 28.6           | 0.0         | 14.3          | 0.0        | 28.6         | 14.3       |

※ 3項目以内複数回答可



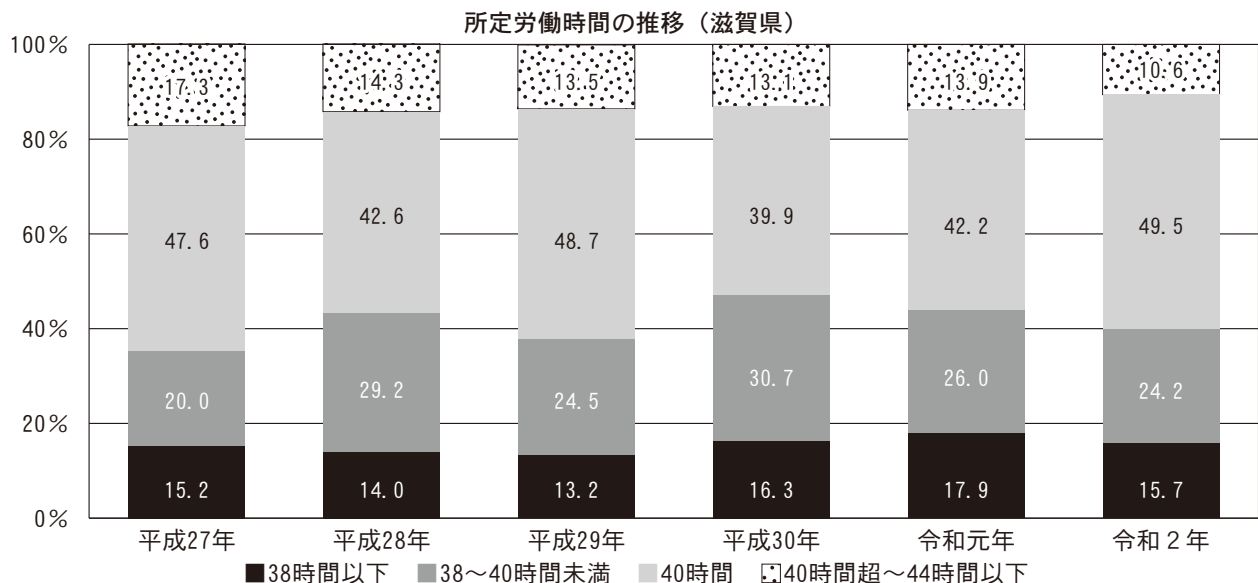
# 従業員の労働時間・有給休暇について

## 1. 所定労働時間

週所定労働時間について、滋賀県では「38時間以下」（15.7%）、「38時間超～40時間未満」（24.2%）、「40時間」（49.5%）、「40時間超～44時間以下」（10.6%）となった。

全国平均では「38時間以下」（15.0%）、「38時間超～40時間未満」（27.2%）、「40時間」（49.4%）、「40時間超～44時間以下」（8.5%）となった。

| 区 分              |                 | 1 週間の所定労働時間別事業所割合（%） |              |       |              |
|------------------|-----------------|----------------------|--------------|-------|--------------|
|                  |                 | 38時間以下               | 38時間超～40時間未満 | 40時間  | 40時間超～44時間以下 |
| (n=19,716) 全国    |                 | 15.0                 | 27.2         | 49.4  | 8.5          |
| (n=293) 滋賀県      |                 | 15.7                 | 24.2         | 49.5  | 10.6         |
| 規模別              | (n=124) 1～9人    | 21.0                 | 21.8         | 39.5  | 17.7         |
|                  | (n=83) 10～29人   | 10.8                 | 30.1         | 49.4  | 9.6          |
|                  | (n=67) 30～99人   | 11.9                 | 22.4         | 64.2  | 1.5          |
|                  | (n=19) 100～300人 | 15.8                 | 21.1         | 63.2  | 0.0          |
| (n=136) 製造業 計    |                 | 14.0                 | 27.2         | 48.5  | 10.3         |
| (n=21) 食料品       |                 | 19.0                 | 14.3         | 61.9  | 4.8          |
| (n=27) 繊維工業      |                 | 7.4                  | 55.6         | 25.9  | 11.1         |
| (n=6) 木材・木製品     |                 | 33.3                 | 0.0          | 16.7  | 50.0         |
| (n=10) 印刷・同関連    |                 | 20.0                 | 30.0         | 30.0  | 20.0         |
| (n=12) 窯業・土石     |                 | 8.3                  | 33.3         | 50.0  | 8.3          |
| (n=10) 化学工業      |                 | 10.0                 | 30.0         | 60.0  | 0.0          |
| (n=27) 金属・同製品    |                 | 7.4                  | 18.5         | 66.7  | 7.4          |
| (n=13) 機械器具      |                 | 0.0                  | 15.4         | 84.6  | 0.0          |
| (n=10) その他       |                 | 50.0                 | 20.0         | 10.0  | 20.0         |
| (n=157) 非製造業 計   |                 | 17.2                 | 21.7         | 50.3  | 10.8         |
| (n=1) 情報通信業      |                 | 0.0                  | 0.0          | 100.0 | 0.0          |
| (n=12) 運輸業       |                 | 16.7                 | 16.7         | 58.3  | 8.3          |
| (n=65) 建設業 計     |                 | 7.7                  | 23.1         | 55.4  | 13.8         |
| (n=33) 総合工事業     |                 | 9.1                  | 21.2         | 54.5  | 15.2         |
| (n=23) 職別工事業     |                 | 4.3                  | 21.7         | 56.5  | 17.4         |
| (n=9) 設備工事業      |                 | 11.1                 | 33.3         | 55.6  | 0.0          |
| (n=52) 卸・小売業 計   |                 | 21.2                 | 21.2         | 44.2  | 13.5         |
| (n=12) 卸売業       |                 | 33.3                 | 16.7         | 50.0  | 0.0          |
| (n=40) 小売業       |                 | 17.5                 | 22.5         | 42.5  | 17.5         |
| (n=27) サービス業 計   |                 | 33.3                 | 22.2         | 44.4  | 0.0          |
| (n=19) 対事業所サービス業 |                 | 26.3                 | 21.1         | 52.6  | 0.0          |
| (n=8) 対個人サービス業   |                 | 50.0                 | 25.0         | 25.0  | 0.0          |



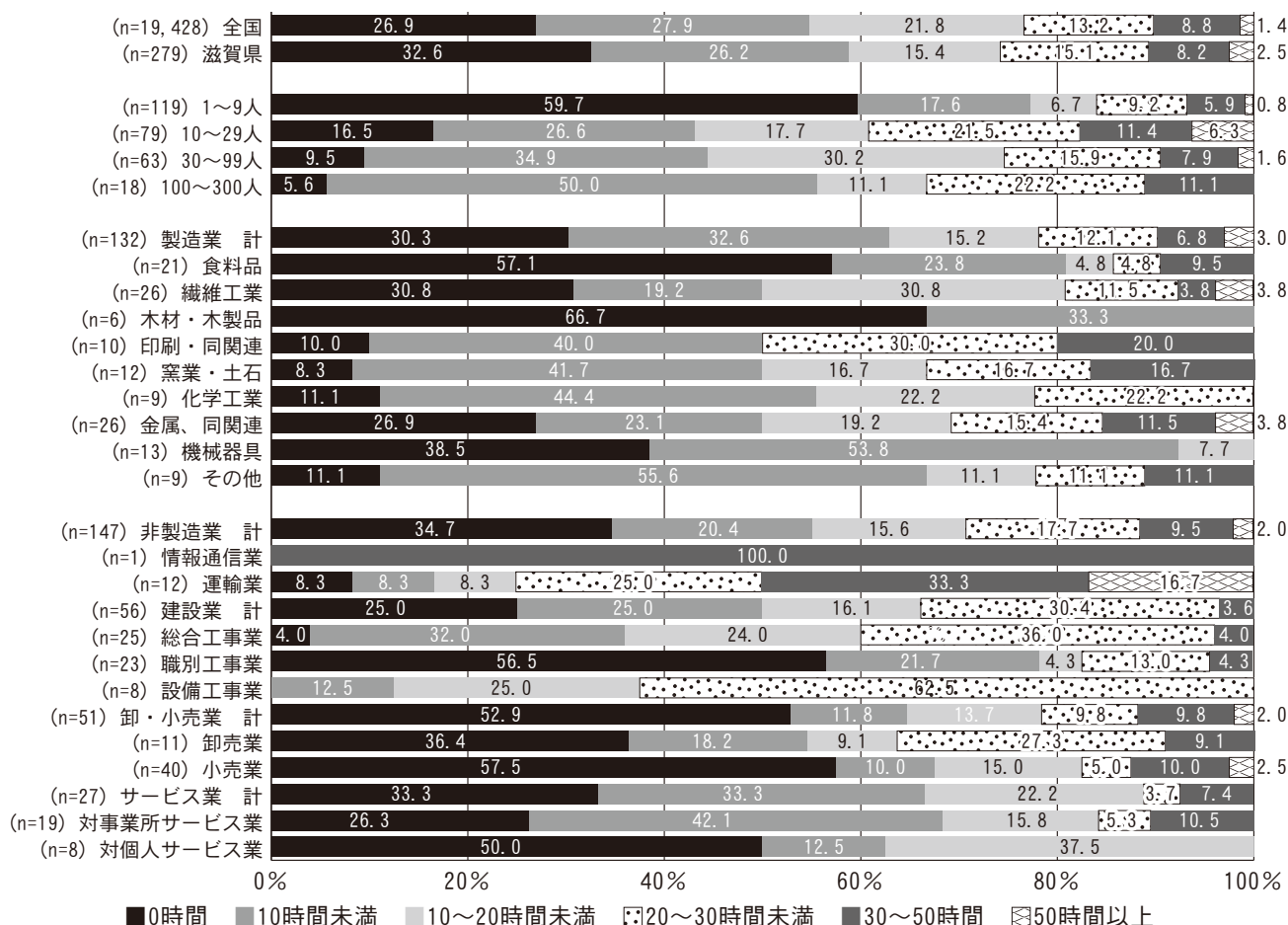


## 2. 月平均残業時間について

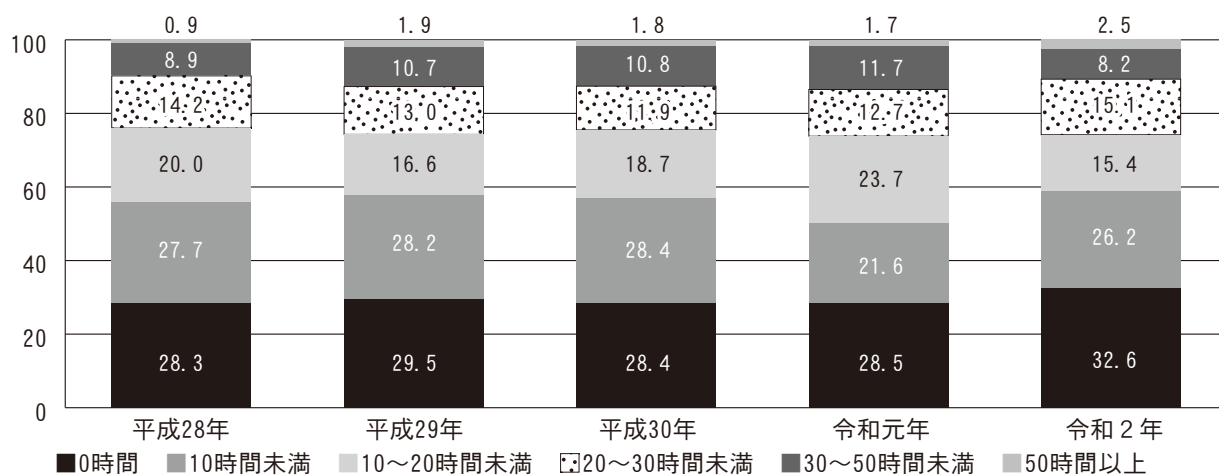
月平均残業時間について、滋賀県では「0時間」（32.6%）が最も高く、次いで「10時間未満」（26.2%）、「10～20時間未満」（15.4%）、「20～30時間未満」（15.1%）の順となった。（平均11.14時間）

全国平均は「10時間未満」（27.9%）が最も高く、次いで「0時間」（26.9%）、「10～20時間未満」（21.8%）の順となった。（平均10.97時間）

業種別では「運輸業」（平均27.1時間）が最も長く、次いで「対個人サービス」（平均16.4時間）、「設備工事業」（平均15.8時間）の順となった。一方、「職別工事業」（平均1.5時間）が最も短く、次いで「木材・木製品」（平均4.0時間）、「食料品」（平均5.9時間）の順となった。



月平均残業時間の推移（滋賀県）

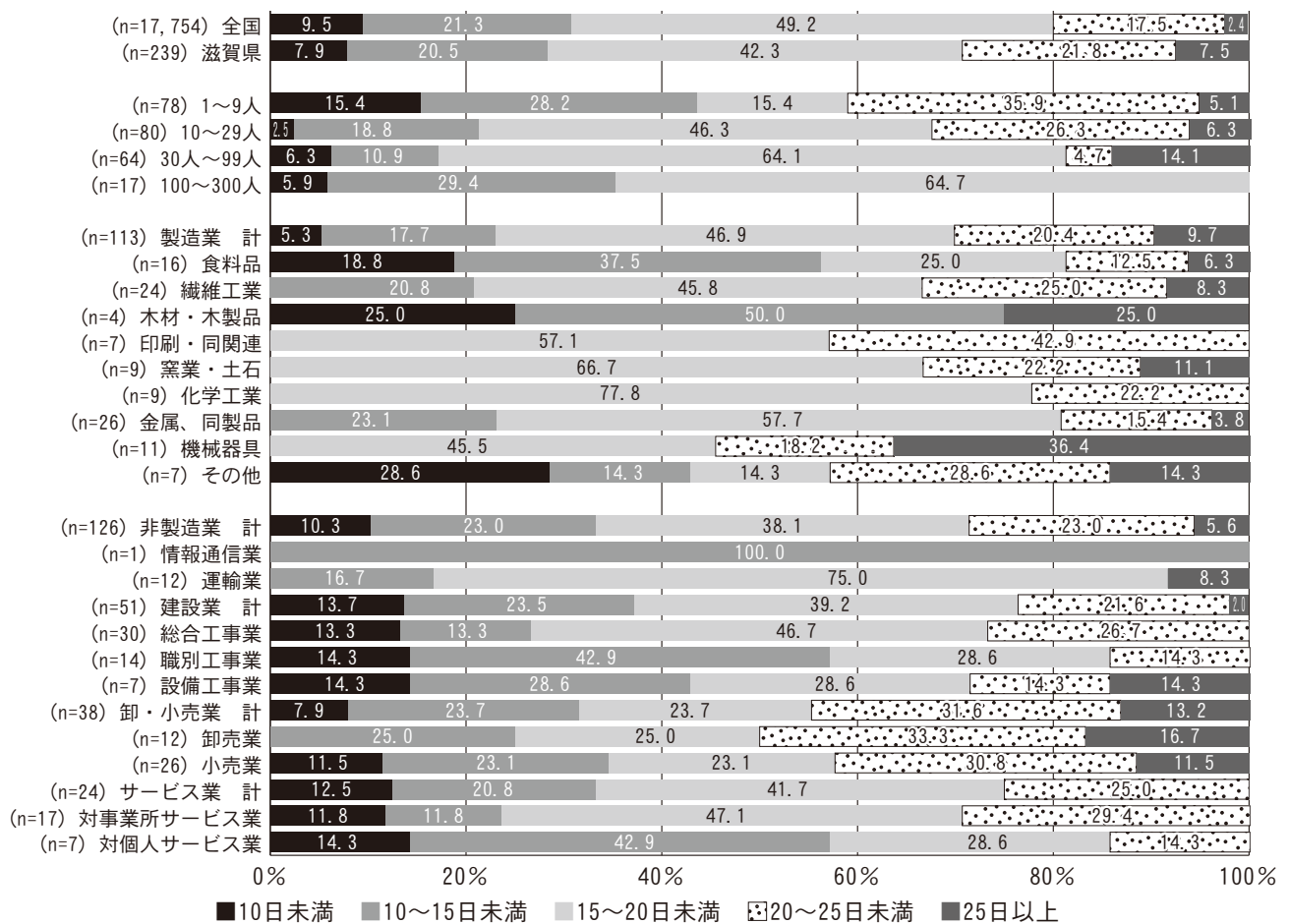


### 3. 年次有給休暇付与日数

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数について、滋賀県では「15～20日未満」が42.3%と最も高く、次いで、「20～25日未満」が（21.8%）、「10日～15日未満」（20.5%）の順となった。（平均16.51日）

全国平均では「15～20日未満」が49.2%と最も高く、次いで「10～15日未満」（21.3%）、「20～25日未満」（17.5%）の順となった。（平均15.53日）

業種別では「機械器具」が平均22.55日と最も多く、次いで、「窯業・土石」（平均20.11日）、「卸売業」（平均19.50日）の順となった。一方、「職別工事業」が平均12.79日と最も少なく、次いで、「情報通信業」（平均13.0日）の順となった。

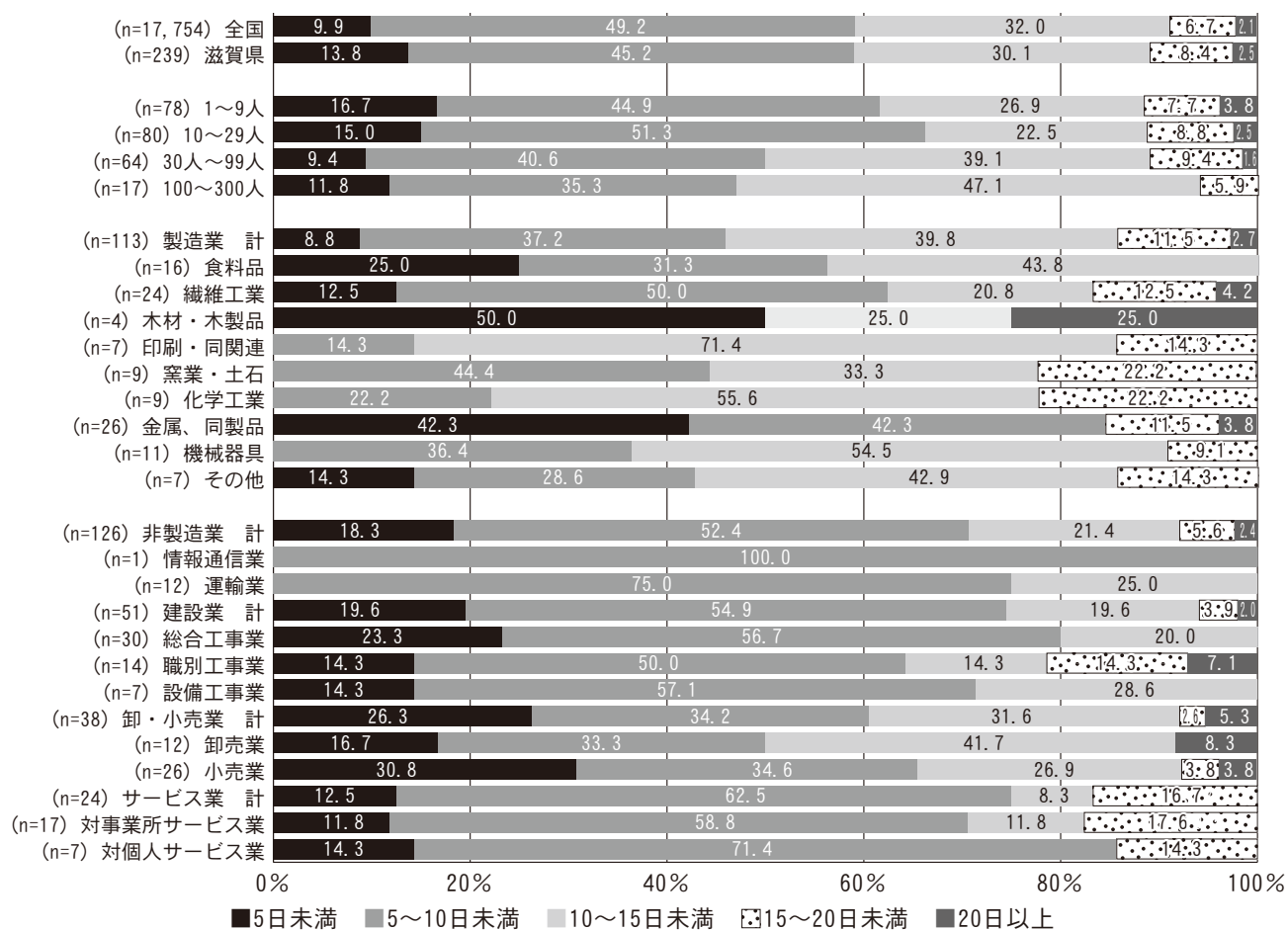


#### 4. 年次有給休暇取得日数

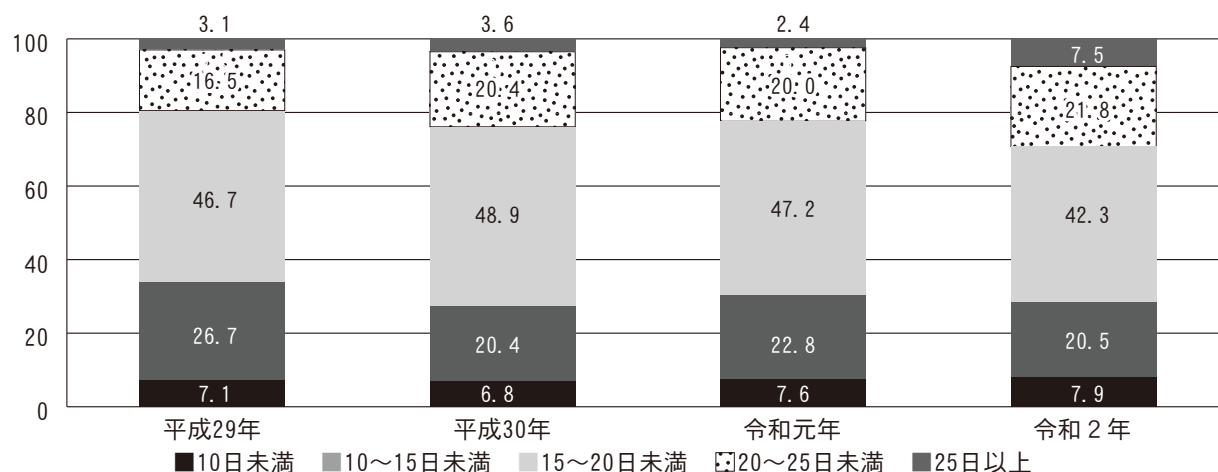
従業員一人当たりの年次有給休暇の平均取得日数は、滋賀県では「5日～10日未満」が45.2%と最も高く、次いで「10日～15日未満」（30.1%）、「5日未満」（13.8%）の順となった。（平均8.56日）

全国平均では「5日～10日未満」が49.2%と最も高く、次いで「10～15日未満」（32.0%）、「5日未満」（9.9%）の順となった。（平均8.53日）

業種別では「化学工業」が平均11.22日と最も多く、次いで、「印刷・同関連」（平均11.0日）、「木材・木製品」（共に平均10.75日）の順となった。一方、「情報通信業」が平均6.00日と最も少なく、次いで、「総合工事業」（平均6.47日）、「小売業」（平均7.08日）の順となった。



#### 年次有給休暇取得日数の推移（滋賀県）



## 5. 年次有給休暇取得率

従業員一人当たりの年次有給休暇の平均取得率について、滋賀県では「50～70%未満」が29.7%と最も高く、次いで「70～100%」（28.9%）、「30～50%未満」（26.4%）の順となった。（平均55.23%）

全国平均では「50～70%未満」が33.1%と最も高く、次いで「70～100%」（31.0%）、「30～50%未満」（23.4%）の順となった。（平均58.05%）

業種別では製造業の「木材・木製品」が平均70.83%と最も高く、次いで、「職別工事業」（平均70.19%）の順となった。一方、「設備工事業」が平均40.72%と最も低く、次いで「情報通信業」（平均46.15%）、「卸売業」（平均48.14%）の順となった。



# 新規学卒者の採用について

## 1. 新規学卒者の初任給額（単純平均）と充足率

新規学卒者を採用した事業所において令和2年6月に支給された所定内給与（通勤手当を除く）の調査を行い、結果を単純平均で算出した。

高校卒の初任給は技術系職が177,044円（昨年167,389円）、事務系職が162,667円（昨年165,500円）となった。

専門学校卒の初任給は技術系職が217,000円となった。

短大及び高専卒の初任給は技術系職が185,000円、事務系職が205,000円（昨年195,000円）となった。

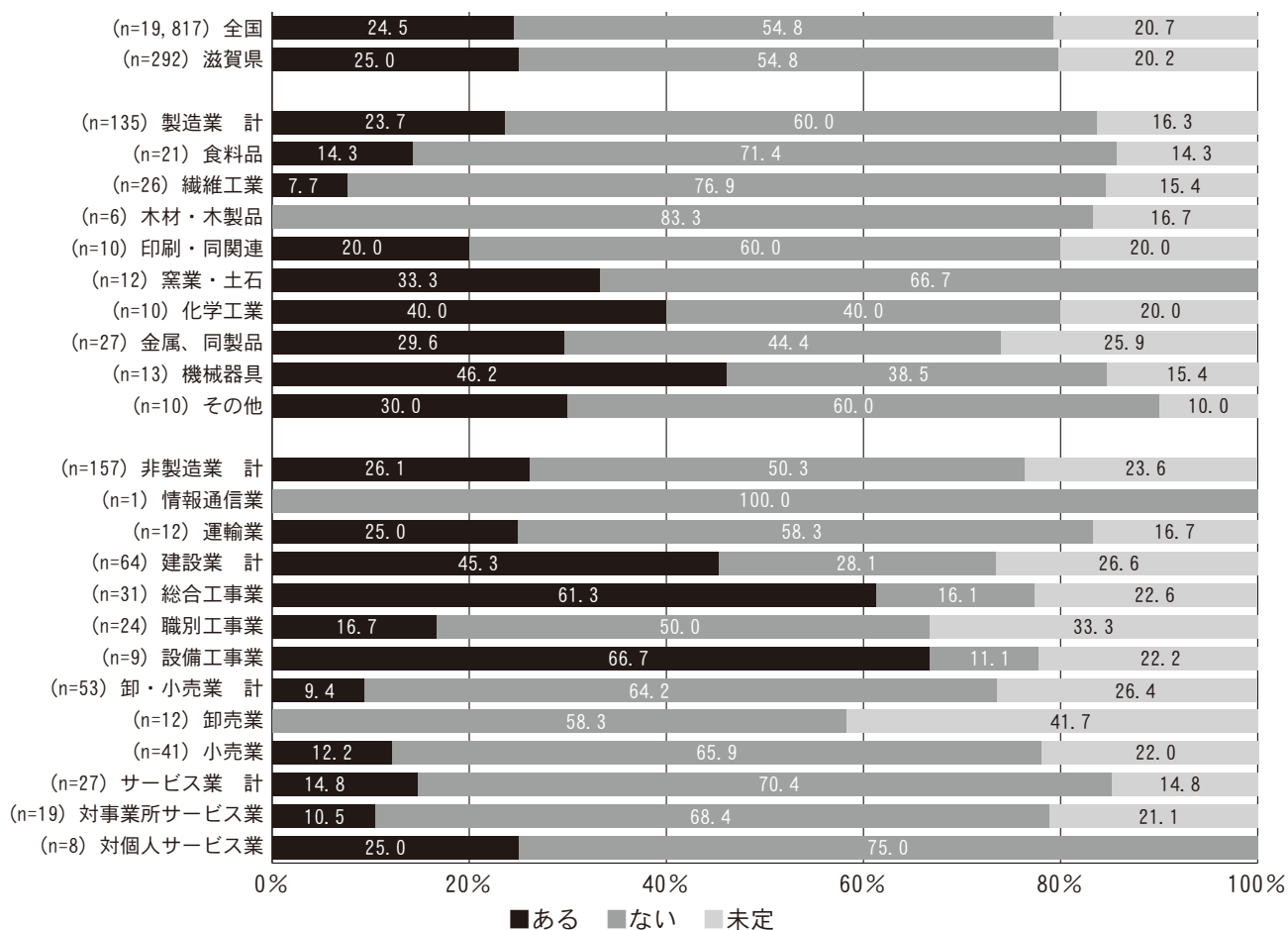
大学卒の初任給は技術系職が217,511円（昨年206,111円）、事務系職が194,950円（昨年194,375円）となった。

| 区分        |          | 高校卒     |         | 専門学校卒   |         | 短大・高専卒  |         | 大学卒     |         |
|-----------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|           |          | 技術系     | 事務系     | 技術系     | 事務系     | 技術系     | 事務系     | 技術系     | 事務系     |
| 全国        |          | 167,170 | 163,629 | 180,473 | 174,576 | 181,166 | 176,977 | 202,312 | 197,450 |
| 滋賀県       |          | 177,044 | 162,667 | 217,000 | －       | 185,000 | 205,000 | 217,511 | 194,950 |
| 規模別       | 1～ 9人    | －       | －       | －       | －       | －       | －       | －       | －       |
|           | 10～ 29人  | 189,667 | 180,000 | 251,000 | －       | 185,000 | －       | 221,181 | 192,500 |
|           | 30～ 99人  | 174,612 | 161,286 | 190,000 | －       | －       | 205,000 | 216,688 | 195,000 |
|           | 100～300人 | 170,500 | 155,000 | 210,000 | －       | －       | －       | 217,403 | 195,750 |
| 製造業 計     |          | 166,011 | 157,250 | －       | －       | －       | 205,000 | 213,613 | 193,500 |
| 食料品       |          | 166,033 | －       | －       | －       | －       | －       | －       | －       |
| 繊維工業      |          | 170,000 | 154,000 | －       | －       | －       | －       | 215,000 | －       |
| 木材・木製品    |          | －       | －       | －       | －       | －       | －       | －       | －       |
| 印刷・同関連    |          | 151,000 | －       | －       | －       | －       | 205,000 | 190,000 | 173,750 |
| 窯業・土石     |          | 182,268 | －       | －       | －       | －       | －       | －       | －       |
| 化学工業      |          | 161,000 | 160,000 | －       | －       | －       | －       | 238,760 | 235,000 |
| 金属・同製品    |          | 172,000 | 155,000 | －       | －       | －       | －       | 200,000 | 190,000 |
| 機械器具      |          | 161,703 | 160,000 | －       | －       | －       | －       | 208,333 | 195,000 |
| その他の製造業   |          | 170,000 | －       | －       | －       | －       | －       | －       | －       |
| 非製造業 計    |          | 193,091 | 167,000 | 217,000 | －       | 185,000 | －       | 221,895 | 196,400 |
| 情報通信業     |          |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 運輸業       |          | 250,000 | －       | －       | －       | －       | －       | －       | －       |
| 建設業 計     |          | 193,000 | 167,500 | 230,500 | －       | －       | －       | 221,895 | 196,400 |
| 総合工事業     |          | 189,750 | 167,500 | 210,000 | －       | －       | －       | 221,895 | 193,000 |
| 職別工事業     |          | －       | －       | －       |         | －       | －       | －       | 210,000 |
| 設備工事業     |          | 199,500 | －       | 251,000 | －       | －       | －       | －       | －       |
| 卸・小売業 計   |          | 166,000 | －       | 190,000 | －       | 185,000 | －       | －       | －       |
| 卸売業       |          | －       | －       | －       | －       | －       | －       | －       | －       |
| 小売業       |          | 166,000 | －       | 190,000 | －       | 185,000 | －       | －       | －       |
| サービス業 計   |          | 183,333 | 166,667 | －       | －       | －       | －       | －       | －       |
| 対事業所サービス業 |          | 180,000 | 170,000 | －       | －       | －       | －       | －       | －       |
| 対個人サービス業  |          | 190,000 | 160,000 | －       | －       | －       | －       | －       | －       |
| 採用事業所数    |          | 27      | 9       | 3       | －       | 1       | 1       | 17      | 10      |
| 採用計画人数（人） |          | 67      | 12      | 8       | －       | 2       | 2       | 45      | 23      |
| 採用実績人数（人） |          | 62      | 11      | 3       | －       | 2       | 1       | 30      | 20      |
| 充足率（％）    |          | 92.5    | 91.7    | 37.5    | －       | 100.0   | 50.0    | 66.7    | 87.0    |

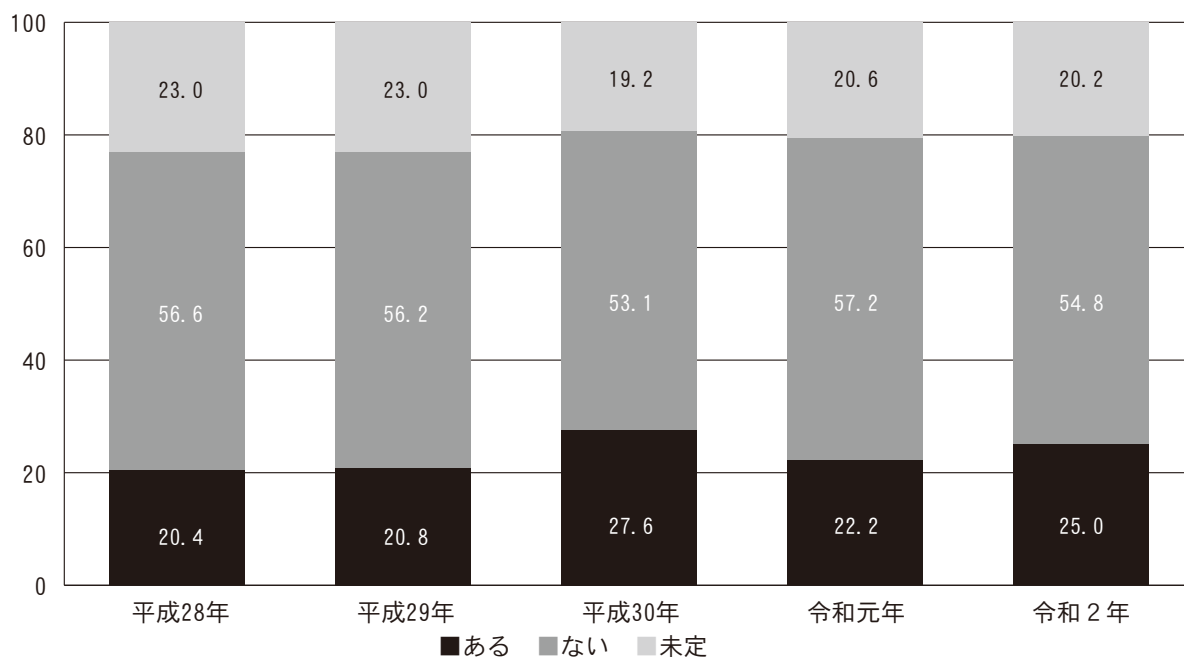
## 2. 平成31年3月新規学卒者の採用計画

平成31年3月新規学卒者の採用計画について、滋賀県では「ある」（25.0％）、「ない」（54.8％）となった。

全国平均は「ある」（24.5％）、「ない」（54.8％）となった。



新規学卒者採用計画の推移（滋賀県）

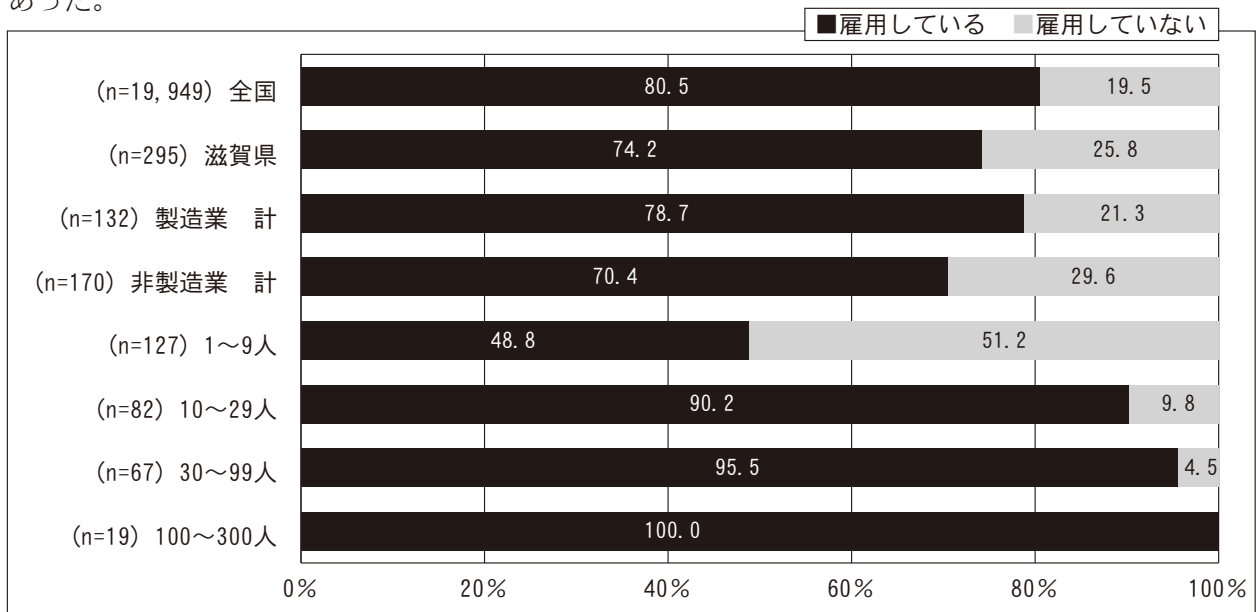


## 高齢者の雇用

### 1. 60歳以上の高齢者の雇用状況

60歳以上の高齢者の雇用状況は、「雇用している」が74.2%（「雇用していない」25.8%）で、全国平均80.5%より6.3ポイント低い。

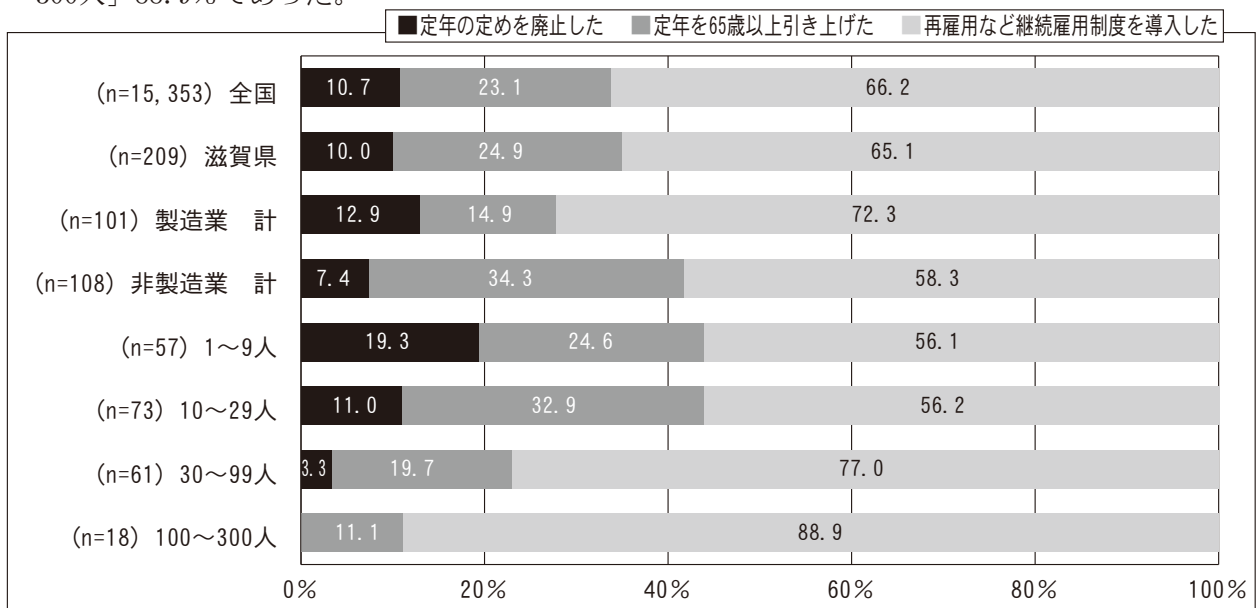
業種別にみると、「雇用している」は「製造業」78.7%、「非製造業」70.4%で、規模別にみると、「1～9人」48.8%、「10～29人」90.2%、「30～99人」95.5%、「100～300人」100.0%であった。



### 2. 高齢者雇用確保措置で講じた内容

高齢者雇用確保措置で講じた内容は、「再雇用など継続雇用制度」65.1%が最も高く、次いで、「定年を65歳以上引き上げた」24.9%、「定年の定めを廃止した」10.0%であった。

業種別にみると、「再雇用など継続雇用制度を導入した」は「製造業」72.3%、「非製造業」58.3%で、規模別にみると「1～9人」56.1%、「10～29人」56.2%、「30～99人」77.0%、「100～300人」88.9%であった。





### 3. 60歳前と比較した高齢年齢者の労働条件の変化

60歳前と比較した高齢年齢者の労働条件の変化は、「賃金」は「個人による」が最も高く、「賃金」以外の項目は「変わらない」が最も高くなった。各項目をみると、「賃金」は「個人による」40.6%、「役職」は「変わらない」43.3%、「仕事の内容」は「変わらない」60.1%、「1日の労働時間」は「変わらない」64.7%、「週の労働日数」は「変わらない」62.4%が最も高い。

|                  | 賃金     |       |       | 役職   |       |       | 仕事の内容 |       |       | 1日の労働時間 |       |       | 週の労働日数 |       |       |
|------------------|--------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|--------|-------|-------|
|                  | 一率に下がる | 変わらない | 個人による | 変わる  | 変わらない | 個人による | 変わる   | 変わらない | 個人による | 少なくなる   | 変わらない | 個人による | 少なくなる  | 変わらない | 個人による |
| (n=16,062) 全国    | 23.0   | 36.6  | 40.4  | 19.2 | 43.7  | 37.1  | 7.3   | 59.2  | 33.5  | 9.6     | 65.5  | 24.8  | 10.8   | 63.5  | 25.7  |
| (n=219) 滋賀県      | 24.4   | 35.0  | 40.6  | 22.3 | 43.3  | 34.4  | 10.1  | 60.1  | 29.8  | 10.1    | 64.7  | 25.2  | 11.0   | 62.4  | 26.6  |
| (n=107) 製造業 計    | 26.2   | 33.6  | 40.2  | 22.9 | 35.2  | 41.9  | 9.3   | 56.1  | 34.6  | 7.5     | 63.6  | 29.0  | 12.1   | 58.9  | 29.0  |
| (n=112) 非製造業 計   | 22.7   | 36.4  | 40.9  | 21.8 | 50.9  | 27.3  | 10.8  | 64.0  | 25.2  | 12.6    | 65.8  | 21.6  | 9.9    | 65.8  | 24.3  |
| (n=62) 1～9人      | 16.5   | 51.2  | 32.3  | 9.5  | 64.7  | 25.8  | 6.2   | 71.4  | 22.4  | 14.5    | 67.8  | 17.7  | 16.7   | 63.9  | 19.4  |
| (n=74) 10～29人    | 13.5   | 47.3  | 39.2  | 16.2 | 47.3  | 36.5  | 2.7   | 73.0  | 24.3  | 8.1     | 66.2  | 25.7  | 13.5   | 59.5  | 27.0  |
| (n=64) 30～99人    | 42.2   | 21.9  | 35.9  | 37.5 | 28.1  | 34.4  | 21.9  | 42.2  | 35.9  | 7.8     | 64.1  | 28.1  | 6.3    | 65.6  | 28.1  |
| (n=19) 100人～300人 | 15.8   | 26.3  | 57.9  | 26.3 | 26.3  | 47.4  | 10.5  | 47.4  | 42.1  | 5.3     | 68.4  | 26.3  | 0.0    | 78.9  | 21.1  |

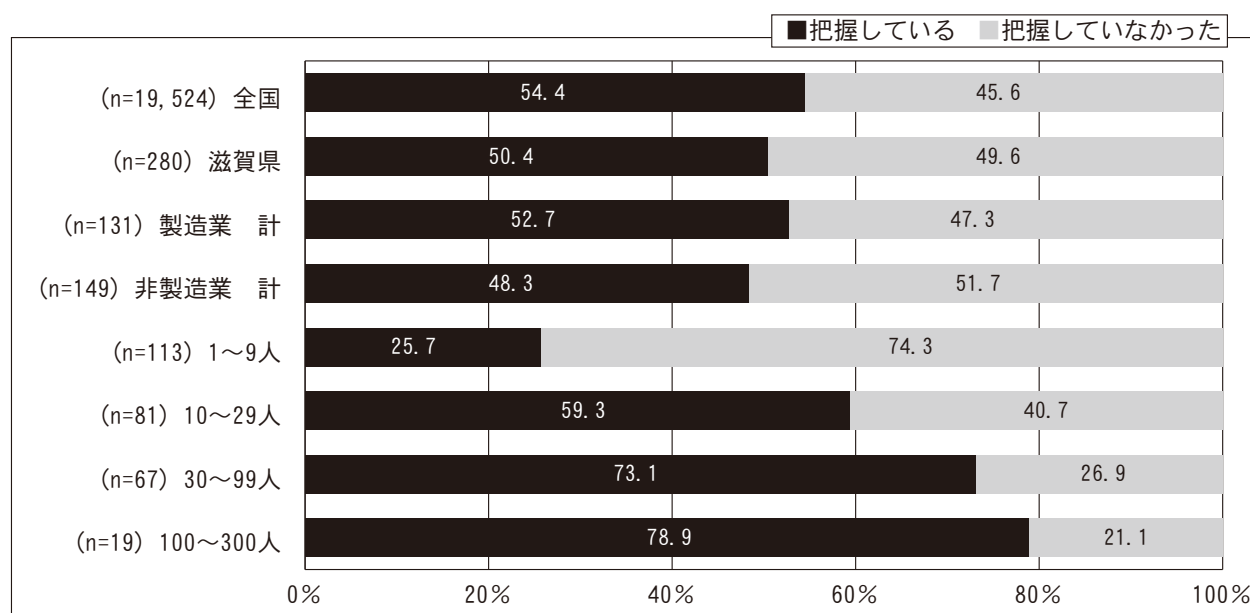
※ 3項目以内複数回答可

### 4. 高齢者就業確保措置新設の把握状況

高齢者就業確保措置新設の把握状況は、「把握している」は50.4%、「把握していなかった」は49.6%であった。「把握している」は全国平均54.4%と比べ4.0ポイント低い。

業種別にみると、「把握している」は「製造業」52.7%、「非製造業」48.3%であった。

規模別にみると、従業員「1～9人」の小規模事業所では、「把握していなかった」が74.3%と非常に高い。

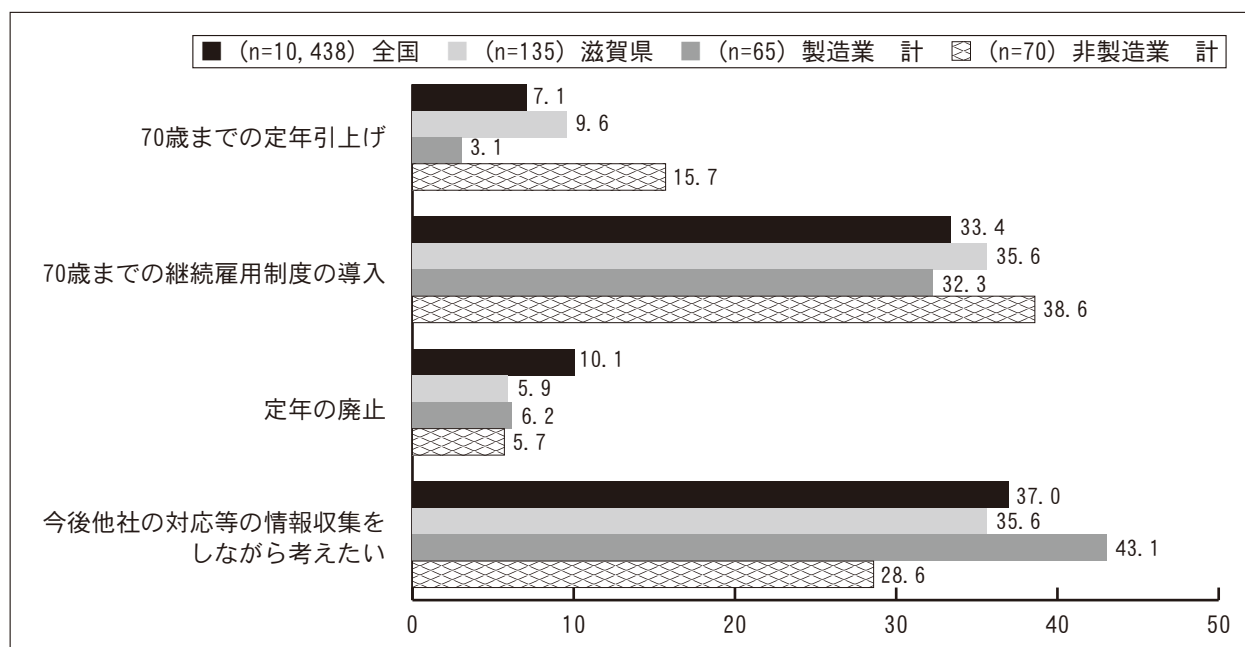




## 5. 高齢者就業確保措置に講じる予定の措置

高齢者就業確保措置に講じる予定の措置は、「今後他社の対応等の情報収集をしながら考えてい」、「70歳までの継続雇用制度の導入」がともに35.6%、次いで「70歳までの定年引上げ」9.6%と続いた。

全国平均と比べると、「70歳までの継続雇用制度の導入」は2.2ポイント高い。



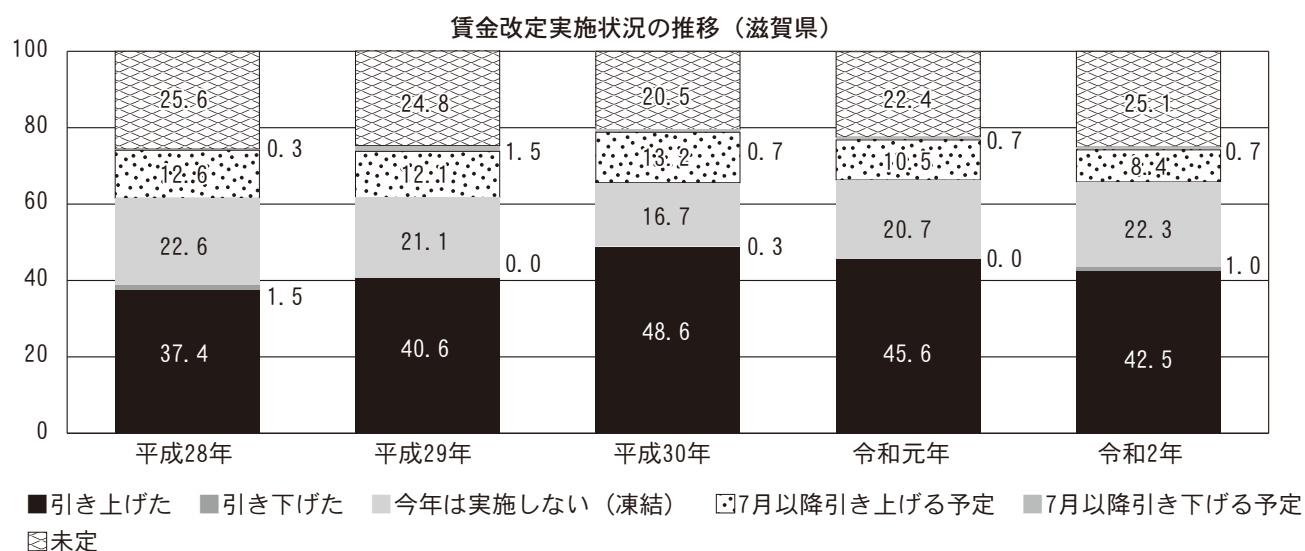
# 賃金改定について

## 1. 賃金改定実施状況

賃金改定について、滋賀県では有効回答のあった309事業所のうち「引き上げた」（42.5％）となった。一方で、「引き下げた」（1.0％）であった。

全国平均では「引き上げた」（39.4％）、「引き下げた」（1.1％）となった。

| 区 分              | 引き上げた | 引き下げた | 今年は実施しない<br>(凍結) | 7月以降<br>引き上げる予定 | 7月以降<br>引き下げる予定 | 未 定  |
|------------------|-------|-------|------------------|-----------------|-----------------|------|
| (n=19,478) 全国    | 39.4  | 1.1   | 22.8             | 7.6             | 0.7             | 28.3 |
| (n=287) 滋賀県      | 42.5  | 1.0   | 22.3             | 8.4             | 0.7             | 25.1 |
| 規模別              |       |       |                  |                 |                 |      |
| (n=120) 1～9人     | 21.7  | 2.5   | 30.0             | 7.5             | 0.0             | 38.3 |
| (n=83) 10～29人    | 43.4  | 0.0   | 24.1             | 10.8            | 0.0             | 21.7 |
| (n=65) 30～99人    | 67.7  | 0.0   | 10.8             | 7.7             | 3.1             | 10.8 |
| (n=19) 100～300人  | 84.2  | 0.0   | 5.3              | 5.3             | 0.0             | 5.3  |
| (n=135) 製造業 計    | 43.7  | 1.5   | 23.0             | 8.9             | 0.7             | 22.2 |
| (n=20) 食料品       | 25.0  | 0.0   | 30.0             | 5.0             | 5.0             | 35.0 |
| (n=27) 繊維工業      | 14.8  | 0.0   | 44.4             | 14.8            | 0.0             | 25.9 |
| (n=6) 木材・木製品     | 16.7  | 0.0   | 16.7             | 16.7            | 0.0             | 50.0 |
| (n=10) 印刷・同関連    | 30.0  | 0.0   | 30.0             | 10.0            | 0.0             | 30.0 |
| (n=12) 窯業・土石     | 50.0  | 8.3   | 25.0             | 8.3             | 0.0             | 8.3  |
| (n=10) 化学工業      | 80.0  | 0.0   | 0.0              | 10.0            | 0.0             | 10.0 |
| (n=26) 金属・同製品    | 65.4  | 0.0   | 11.5             | 7.7             | 0.0             | 15.4 |
| (n=14) 機械器具      | 71.4  | 0.0   | 14.3             | 7.1             | 0.0             | 7.1  |
| (n=10) その他の製造業   | 50.0  | 10.0  | 10.0             | 0.0             | 0.0             | 30.0 |
| (n=152) 非製造業 計   | 41.4  | 0.7   | 21.7             | 7.9             | 0.7             | 27.6 |
| (n=1) 情報通信業      | 100.0 |       |                  |                 |                 |      |
| (n=11) 運輸業       | 36.4  | 0.0   | 9.1              | 9.1             | 0.0             | 45.5 |
| (n=64) 建設業 計     | 40.6  | 1.6   | 25.0             | 7.8             | 0.0             | 25.0 |
| (n=32) 総合工事業     | 53.1  | 0.0   | 12.5             | 12.5            | 0.0             | 21.9 |
| (n=23) 職別工事業     | 17.4  | 4.3   | 47.8             | 0.0             | 0.0             | 30.4 |
| (n=9) 設備工事業      | 55.6  | 0.0   | 11.1             | 11.1            | 0.0             | 22.2 |
| (n=49) 卸・小売業 計   | 36.7  | 0.0   | 18.4             | 8.2             | 0.0             | 36.7 |
| (n=12) 卸売業       | 41.7  | 0.0   | 25.0             | 25.0            | 0.0             | 8.3  |
| (n=37) 小売業       | 35.1  | 0.0   | 16.2             | 2.7             | 0.0             | 45.9 |
| (n=27) サービス業 計   | 51.9  | 0.0   | 25.9             | 7.4             | 3.7             | 11.1 |
| (n=19) 対事業所サービス業 | 63.2  | 0.0   | 21.1             | 5.3             | 0.0             | 10.5 |
| (n=8) 対個人サービス業   | 25.0  | 0.0   | 37.5             | 12.5            | 12.5            | 12.5 |



## 2. 平均改定額と平均改定率

令和2年1月1日から7月1日までの間に賃金改定を実施した事業所において回答された常用労働者の改定後平均賃金は275,950円となり（全国255,847円）、平均改定額は単純平均での算出で5,060円（全国平均4,418円）、改定率は1.87％（全国平均1.76％）となった。

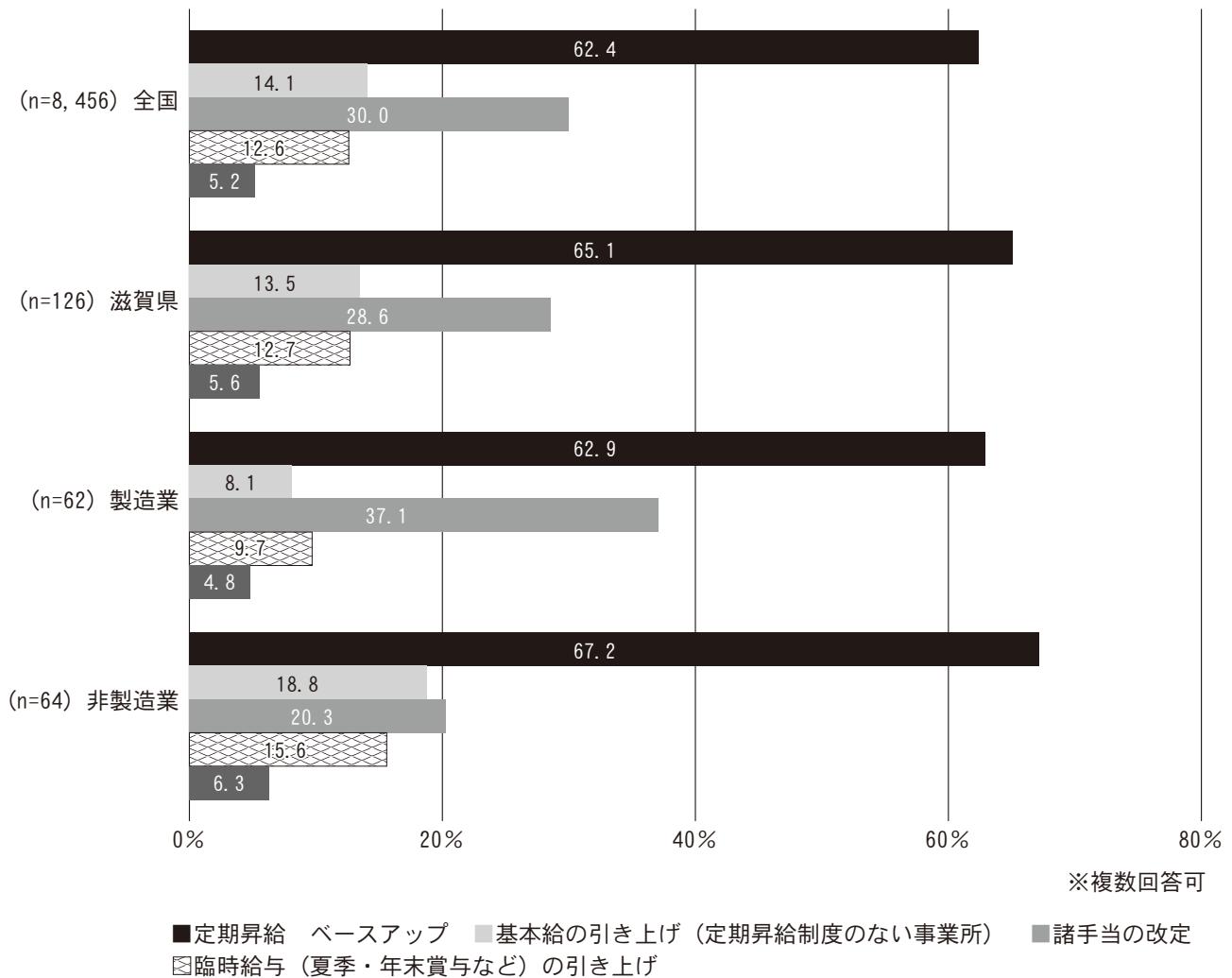
業種別で最も平均改定額が高かったのは、「小売業」9,661円（改定率3.60％）となり、次いで「総合工事業」9,528円（改定率2.91％）、「窯業・土石」9,458円（改定率3.08％）の順となった。一方、最も平均改定額が低かったのは、「その他製造業」-26,754円（改定率-6.91％）となった。次いで、「職別工事業」-883円（改定率-0.32％）、「木材・木製品」0円（改定率0.00％）の順となった。

| 区 分       |          | 令和2年度（減給含む） |                  |                  |              |            |
|-----------|----------|-------------|------------------|------------------|--------------|------------|
|           |          | 事業所数        | 改定前の平均賃金額<br>（円） | 改定後の平均賃金額<br>（円） | 平均改定額<br>（円） | 改定率<br>（％） |
| 全国        |          | 9,154       | 251,429          | 255,847          | 4,418        | 1.76       |
| 滋賀県       |          | 117         | 270,890          | 275,950          | 5,060        | 1.87       |
| 規模別       | 1～9人     | 28          | 274,527          | 273,863          | -664         | -0.24      |
|           | 10～29人   | 43          | 276,079          | 284,259          | 8,180        | 2.96       |
|           | 30～99人   | 31          | 265,049          | 270,811          | 5,762        | 2.17       |
|           | 100～300人 | 15          | 261,301          | 266,645          | 5,344        | 2.05       |
| 製造業 計     |          | 61          | 257,533          | 260,837          | 3,304        | 1.28       |
| 食料品       |          | 8           | 213,825          | 218,244          | 4,419        | 2.07       |
| 繊維工業      |          | 8           | 211,887          | 223,649          | 11,762       | 5.55       |
| 木材・木製品    |          | 1           | 130,000          | 130,000          | 0            | 0.00       |
| 印刷・同関連    |          | 4           | 242,122          | 245,553          | 3,431        | 1.42       |
| 窯業・土石     |          | 7           | 308,349          | 317,834          | 9,485        | 3.08       |
| 化学工業      |          | 6           | 252,805          | 257,435          | 4,630        | 1.83       |
| 金属・同製品    |          | 14          | 267,498          | 272,547          | 5,049        | 1.89       |
| 機械器具      |          | 8           | 231,064          | 234,478          | 3,414        | 1.48       |
| その他の製造業   |          | 5           | 387,311          | 360,557          | -26,754      | -6.91      |
| 非製造業 計    |          | 56          | 285,441          | 292,411          | 6,970        | 2.44       |
| 運輸業       |          | 4           | 229,028          | 232,831          | 3,803        | 1.66       |
| 建設業 計     |          | 23          | 306,599          | 312,875          | 6,276        | 2.05       |
| 総合工事業     |          | 13          | 327,173          | 336,701          | 9,528        | 2.91       |
| 職別工事業     |          | 6           | 275,342          | 274,459          | -883         | -0.32      |
| 設備工事業     |          | 4           | 286,620          | 293,063          | 6,443        | 2.25       |
| 卸・小売業 計   |          | 13          | 271,309          | 279,578          | 8,269        | 3.05       |
| 卸売業       |          | 5           | 276,562          | 282,603          | 6,041        | 2.18       |
| 小売業       |          | 8           | 268,027          | 277,688          | 9,661        | 3.60       |
| サービス業 計   |          | 16          | 280,610          | 288,317          | 7,707        | 2.75       |
| 対事業所サービス業 |          | 14          | 271,472          | 279,999          | 8,527        | 3.14       |
| 対個人サービス業  |          | 2           | 344,575          | 346,550          | 1,975        | 0.57       |

### 3. 賃金改定の内容

賃金改定の内容について、滋賀県では「定期昇給」が65.1%と最も高く、次いで、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」（28.6%）、「ベースアップ」（13.5%）の順となった。

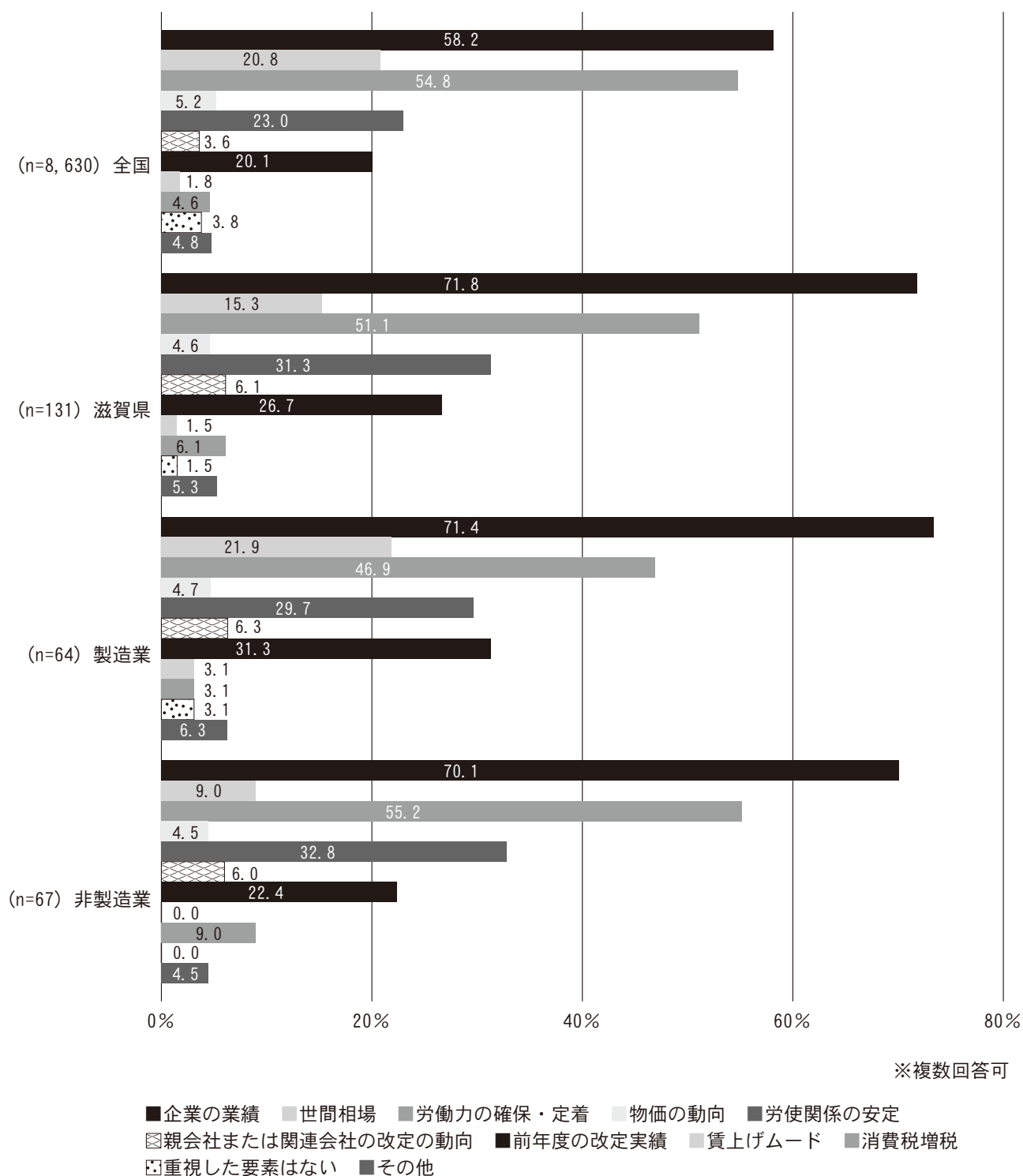
全国平均では「定期昇給」が62.4%と最も高く、次いで、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」（30.0%）、「ベースアップ」（14.1%）の順となった。



#### 4. 賃金改定の決定要素

賃金改定の決定要素について、滋賀県では「企業の業績」が71.8%と最も高く、次いで、「労働力の確保・定着」(51.1%)、「労使関係の安定」(31.3%)の順となった。

全国平均では「企業の業績」が58.2%と最も高く、次いで、「労働力の確保・定着」(54.8%)、「労使関係の安定」(31.3%)の順となった。



＜参考資料＞

令和 2 年度中小企業労働事情実態調査票

付表

|   |   |  |  |  |  |  |
|---|---|--|--|--|--|--|
| 2 | 5 |  |  |  |  |  |
|---|---|--|--|--|--|--|

(左欄は記入しないでください。)

令和2年6月



## 令和2年度 中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することといたしました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 令和2年度 中小企業労働事情実態調査票

調査時点：令和2年7月1日

調査締切：令和2年7月20日

### 記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問合せ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけてください。(7月1日現在でご記入ください。)
- ◇お問合せ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問合せは、下記までお願いいたします。調査票は7月20日までにご返送ください。

滋賀県中小企業団体中央会 指導課

〒520-0806 滋賀県大津市打出浜2番1号 コラボしが21 5F

電話 077-511-1430 FAX 077-525-5537

### 貴事業所全体の概要についてお答えください。

|                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|---------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 貴事業所の名称                                                 | 記入担当者名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 所在地 (〒 - )                                              | 電話番号 -                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|                                                         | FAX 番号 -                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 業 種<br>(最も売上高の多い事業の業種の番号を右の1.~19.の中から1つだけ下の太枠内にご記入ください) | 1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業<br>2. 繊維工業<br>3. 木材・木製品、家具・装備品製造業<br>4. 印刷・同関連業<br>5. 窯業・土石製品製造業<br>6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業<br>7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業<br>8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業<br>9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業<br>10. 情報通信業<br>[通信業、放送業、情報サービス業、インターネット]<br>[付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業]<br>11. 運輸業<br>12. 総合工事業<br>13. 職別工事業 (設備工事業を除く)<br>14. 設備工事業<br>15. 卸売業<br>16. 小売業<br>17. 対事業所サービス業<br>[物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等]<br>18. 対個人サービス業<br>19. その他<br>(具体的に： ) |

### 設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

- ① 令和2年7月1日現在の形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に太枠内にご記入ください。また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した=増」「変わらない=不変」「減少した=減」のいずれかに○印を付けてください。

|     |        |         |        |         |        |        |           |     |        |
|-----|--------|---------|--------|---------|--------|--------|-----------|-----|--------|
|     | 正社員    | パートタイマー | 派遣     | 嘱託・契約社員 | その他    | 合計     | (うち常用労働者) |     | 常用労働者数 |
| 男 性 | 人      | 人       | 人      | 人       | 人      | 人      |           | 男 性 | 人      |
| 前年比 | 増・不変・減 | 増・不変・減  | 増・不変・減 | 増・不変・減  | 増・不変・減 | 増・不変・減 |           | 前年比 | 増・不変・減 |
| 女 性 | 人      | 人       | 人      | 人       | 人      | 人      |           | 女 性 | 人      |
| 前年比 | 増・不変・減 | 増・不変・減  | 増・不変・減 | 増・不変・減  | 増・不変・減 | 増・不変・減 |           | 前年比 | 増・不変・減 |

[注] (1)「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。

(2)「常用労働者」とは、貴事業所が直接雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。

① 期間を決めて雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者

② 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者

③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者

(3)「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入してください。



設問 2) 経営についてお答えください。

① 現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良 い

2. 変わらない

3. 悪 い

② 現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大

2. 現状維持

3. 縮 小

4. 廃 止

5. その他 ( )

③ 現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に○)

1. 労働力不足(量の不足)

2. 人材不足(質の不足)

3. 労働力の過剰

4. 人件費の増大

5. 販売不振・受注の減少

6. 製品開発力・販売力の不足

7. 同業他社との競争激化

8. 原材料・仕入品の高騰

9. 製品価格(販売価格)の下落

10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ

11. 金融・資金繰り難

12. 環境規制の強化

④ 経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

1. 製品・サービスの独自性

2. 技術力・製品開発力

3. 生産技術・生産管理能力

4. 営業力・マーケティング力

5. 製品・サービスの企画力・提案力

6. 製品の品質・精度の高さ

7. 顧客への納品・サービスの速さ

8. 企業・製品のブランド力

9. 財務体質の強さ・資金調達力

10. 優秀な仕入先・外注先

11. 商品・サービスの質の高さ

12. 組織の機動力・柔軟性

設問 3) 従業員の労働時間についてお答えください。

① 従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答えください。(1つだけに○)

1. 38 時間以下

2. 38 時間超 40 時間未満

3. 40 時間

4. 40 時間超 44 時間以下

[注] (1) 現在、労働基準法で 40 時間超 44 時間以下が認められているのは、10 人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。  
(2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

② 令和元年の従業員 1 人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入ください。(小数点以下四捨五入)

従業員 1 人当たり 月平均残業時間

1. [ ] 時間

2. な し

設問 4) 従業員の有給休暇についてお答えください。

① 令和元年の従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入ください。(付与日数は前年からの繰越分を除く。小数点以下、四捨五入)

従業員 1 人当たり 平均付与日数

[ ] 日

従業員 1 人当たり 平均取得日数

[ ] 日

(当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く)

設問 5) 新規学卒者の採用についてお答えください。

① 令和 2 年 3 月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。(どちらかに○)

1. あった

2. なかった

↓ ※ 1. に○をした事業所は①-1の質問にお答えください。

①-1 令和 2 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定)についてご記入ください。

| 学 卒   | 採用を予定していた人数 | 実際に採用した人数 | 1人当たり平均初任給額<br>(令和 2 年 6 月支給額) |     |
|-------|-------------|-----------|--------------------------------|-----|
| 高校卒   | 技術系         | 人         | 人                              | , 円 |
|       | 事務系         | 人         | 人                              | , 円 |
| 専門学校卒 | 技術系         | 人         | 人                              | , 円 |
|       | 事務系         | 人         | 人                              | , 円 |

| 学 卒          | 採用を予定していた人数 | 実際に採用した人数 | 1人当たり平均初任給額<br>(令和 2 年 6 月支給額) |     |
|--------------|-------------|-----------|--------------------------------|-----|
| 短大卒<br>(含高専) | 技術系         | 人         | 人                              | , 円 |
|              | 事務系         | 人         | 人                              | , 円 |
| 大学卒          | 技術系         | 人         | 人                              | , 円 |
|              | 事務系         | 人         | 人                              | , 円 |

[注] (1) 令和 2 年 6 月の 1 ヶ月間に支給した 1 人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額(税込額)をご記入ください。  
(2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2 年制以上)を卒業した者を対象としてください。  
(3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入ください。



② 令和3年3月の新規学卒者の採用計画はありますか。(1つだけに○)

1. ある 2. ない 3. 未定

↓※ 1. に○をした事業所は②-1の質問にお答えください。

②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入ください。

1. 高校卒 [ ] 人 2. 専門学校卒 [ ] 人 3. 短大卒(含高専) [ ] 人 4. 大学卒 [ ] 人

## 設問6) 高年齢者の雇用についてお答え下さい。

① 60歳以上の高年齢者を雇用していますか。(どちらかに○)

1. 雇用している 2. 雇用していない

↓※ 1. に○をした事業所は②、③の質問にお答えください。

② 「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」により高年齢者雇用措置(定年を65歳まで引き上げる、継続雇用制度の導入といった対応)が義務付けられていますが、貴事業所ではどの措置を講じましたか。(1つだけに○)

1. 定年の定めを廃止した 2. 定年を65歳以上に引き上げた 3. 再雇用など継続雇用制度を導入した

③ 高年齢者の労働条件は、60歳前と比べてどのようになりましたか。(それぞれ1~3の中で1つだけに○)

| 賃金               |                            |                  | 役職          |                            |                  | 仕事の内容       |                            |                  | 1日の労働時間          |                            |                  | 週の労働日数           |                            |                  |
|------------------|----------------------------|------------------|-------------|----------------------------|------------------|-------------|----------------------------|------------------|------------------|----------------------------|------------------|------------------|----------------------------|------------------|
| 下<br>が<br>律<br>に | な<br>変<br>わ<br>ら<br>い<br>ら | よ<br>個<br>人<br>に | 変<br>わ<br>る | な<br>変<br>わ<br>ら<br>い<br>ら | よ<br>個<br>人<br>に | 変<br>わ<br>る | な<br>変<br>わ<br>ら<br>い<br>ら | よ<br>個<br>人<br>に | な<br>少<br>な<br>く | な<br>変<br>わ<br>ら<br>い<br>ら | よ<br>個<br>人<br>に | な<br>少<br>な<br>く | な<br>変<br>わ<br>ら<br>い<br>ら | よ<br>個<br>人<br>に |
| 1                | 2                          | 3                | 1           | 2                          | 3                | 1           | 2                          | 3                | 1                | 2                          | 3                | 1                | 2                          | 3                |

④ 令和3年4月1日施行予定の「改正高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では、事業主に対して、高年齢者の70歳までの就業機会確保措置を講じる努力義務が設けられます(以下:「高年齢者就業確保措置」といいます。)。貴事業所では高年齢者就業確保措置の新設を把握していましたか。(どちらかに○)

1. 把握している 2. 把握していなかった

↓※ 1. に○をした事業所は⑤の質問にお答えください。

⑤ 高年齢者就業確保措置のために、貴事業所ではどのような措置を講じる予定ですか。(該当するすべてに○)

1. 70歳までの定年引上げ 2. 70歳までの継続雇用制度の導入(他事業主による場合を含む)  
3. 定年の廃止 4. 70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入  
5. 70歳まで継続的に事業主が実施する社会貢献に従事できる制度の導入  
6. 70歳まで継続的に事業主が委託・出資等する団体が行う社会貢献事業に従事できる制度の導入  
7. 努力義務であるので特に措置を講じる予定はない 8. 今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい

## 設問7) 新型コロナウイルス感染拡大による影響についてお答え下さい。

① 新型コロナウイルス感染拡大による貴事業所の経営への影響についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. 労働力の不足 2. 労働力の過剰 3. 資材・部品・商品等の調達・仕入難 4. 売上高の減少  
5. 取引先・顧客からの受注減少 6. 営業活動等の縮小 7. 運転資金等の資金繰り難 8. 休業の実施  
9. 受注や売上高が増加した 10. 特に影響はない 11. その他( )

② 新型コロナウイルス感染拡大による貴事業所の従業員等の雇用環境の変化について、お答えください。(該当するすべてに○)

1. 休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる 2. 労働日数を減らした従業員がいる  
3. 子の学校等休校のため休んだ又は遅刻・早退をした従業員がいる  
4. 事業休止・縮小により解雇した又は雇止めした従業員がいる 5. 採用した従業員の入社日を遅らせた  
6. 採用予定者の内定を取り消した 7. 従業員を採用した 8. 賃金(賞与)を削減した  
9. 賃金(賞与)を引き上げた 10. 特に変化はない 11. その他( )

③ 新型コロナウイルス感染拡大への対策として、貴事業所で実施した従業員の労働環境の整備について、お答えください。(該当するすべてに○)

1. テレワークの導入 2. 時差出勤の導入 3. 時短勤務の導入 4. 臨時手当等の支給  
5. 就業規則の見直し 6. 特に整備していない 7. その他( )

④ 新型コロナウイルス感染拡大により、貴事業所が従業員の雇用維持等のために活用(申請)した助成金についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. 雇用調整助成金
2. 働き方改革支援助成金
3. 小学校休業等対応助成金
4. 持続化給付金
5. ものづくり補助金
6. 活用していない
7. その他( )

※ 特別定額給付金等の従業員個人へ給付されるものについては、除いてご回答ください。

設問 8) 賃金改定についてお答えください。

① 令和 2 年 1 月 1 日から令和 2 年 7 月 1 日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1 つだけに○)

1. 引上げた
2. 引下げた
3. 今年は実施しない(凍結)
4. 7 月以降引上げる予定
5. 7 月以降引下げる予定
6. 未 定

※ 1. ～ 3. に○をした事業所は下記の①-1 の質問にお答えください。



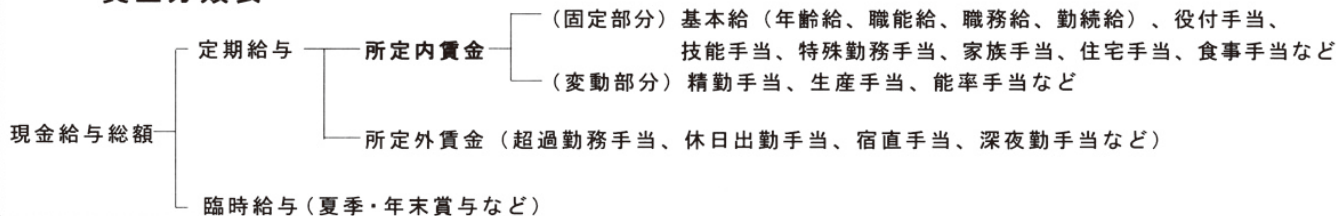
①-1 賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員 1 人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。ご記入の際は下記の〔注〕をご参照ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

| 対象者総数 | 従業員 1 人 当 たり (月額)  |  |  |   |                    |  |  |   |                   |  |  |   |
|-------|--------------------|--|--|---|--------------------|--|--|---|-------------------|--|--|---|
|       | 改定前の平均所定内賃金<br>(A) |  |  |   | 改定後の平均所定内賃金<br>(B) |  |  |   | 平均引上げ・引下げ額<br>(C) |  |  |   |
|       |                    |  |  |   |                    |  |  |   |                   |  |  |   |
|       |                    |  |  | 円 |                    |  |  | 円 |                   |  |  | 円 |

〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。

- ・「1. 引上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
- ・「2. 引下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
- ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。
- (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1 ページ目の設問 1 の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
- (3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いてください。
- (4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
- (5) 「所定内賃金」については、下表を参考にしてください。

賃金分類表



※ ①において 1. または 4. に○をした事業所及び臨時給与を上げた事業所は②、③の質問にお答えください。



② 賃金改定(引上げ・7 月以降引上げ予定)の内容についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. 定期昇給
2. ベースアップ
3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)
4. 諸手当の改定
5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ

〔注〕(1) 「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することを行います。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。

(2) 「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引上げることをいいます。

③ 貴事業所では、今年の賃金改定(引上げ・7 月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するすべてに○)

1. 企業の業績
2. 世間相場
3. 労働力の確保・定着
4. 物価の動向
5. 労使関係の安定
6. 親会社又は関連会社の改定の動向
7. 前年度の改定実績
8. 賃上げムード
9. 消費税増税
10. 重視した要素はない
11. その他( )

設問 9) 労働組合の有無についてお答えください。(どちらかに○)

1. あ る
2. な い

◎ お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないか再度お確かめのうえ、7 月 20 日までにご返送ください。



# 令和２年度中小企業労働事情実態調査票 付表

アンケートにご協力いただきありがとうございます。今年度調査票には、設問７に新型コロナウイルスの影響に関する質問が記載されています。当会では、今後の取り組みの参考にするため本付表を添付させていただきます。

御協力をよろしくお願いします。

**設問７-③について、「６.特に整備していない」と回答された事業所様にお尋ねします。**

## 問１

今後、新型コロナウイルスの感染拡大対策として、貴事業所で従業員の労働環境の整備について実施を検討されていますか？

1.はい

2.いいえ

## 問２

問１で「はい」と回答された事業所様に質問です。

今後実施を検討されている従業員の労働環境の整備方法についてお答えください。

(複数回答可)

1.テレワークの導入      2.時差出勤の導入      3.時短勤務の導入      4.その他 ( )

## 問３

問１で「はい」と回答された事業所様に質問です。

従業員の労働環境の整備を実施するにあたって、現在の課題をお答えください。

(複数回答可)

1.PCやリモートで業務を行うためのシステム・ツールの導入が不十分      2.社員の自宅にインターネット環境が整備されていない  
3.主な業務が出社を前提としているため、出社せざるを得ない      4.自宅での作業が生産性の低下を招いている  
5.自宅でできる仕事の明確化が出来ていない      6.勤怠管理が困難      7.業務上、勤務時間の移動や短縮が困難  
8.チャットツールやビデオ会議ツールの習熟度に差があり円滑な業務進行ができない  
9.その他 ( )

## 問４

問１で「いいえ」と回答された事業所様に質問です。

従業員の環境整備の実施を検討されない理由をお答えください。

(複数回答可)

1.PCやリモートで業務を行うためのシステム・ツールの導入が不十分      2.社員の自宅にインターネット環境が整備されていない  
3.主な業務が出社を前提としているため、出社せざるを得ない      4.自宅での作業が生産性の低下を招いている  
5.自宅でできる仕事の明確化が出来ていない      6.勤怠管理が困難      7.業務上、勤務時間の移動や短縮が困難  
8.テレワークや時短勤務、時差出勤を実施する業務的余裕がない      9.その他 ( )

お忙しい中ご協力いただきありがとうございます。当付表は、調査票と共に返信いただきますようお願いいたします。

令和 2 年度

滋賀県における中小企業の労働事情

発行 滋賀県中小企業団体中央会

〒520-0806 大津市打出浜 2 番 1 号 コラボしが21 5 階

TEL. 077-511-1430 FAX. 077-525-5537

印刷 愛知印刷株式会社